

令和 3 年 度

久 慈 市 一 般 会 計 歳入歳出決算及び
各 特 別 会 計

定額の資金を運用するための基金の運用状況

審 査 意 見 書

久 慈 市 監 査 委 員

監 査 第 4 2 号

令和4年8月5日

久慈市長 遠 藤 譲 一 様

久慈市監査委員 田 端 正 治

久慈市監査委員 泉 川 博 明

令和3年度久慈市一般会計・各特別会計歳入歳出決算及び定額の資金を運用するための基金の運用状況の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された令和3年度久慈市一般会計・各特別会計歳入歳出決算及び定額の資金を運用するための基金の運用状況について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	審査の対象	-----	1
第2	審査の期間	-----	1
第3	審査の方法	-----	1
第4	審査の結果	-----	2
第5	審査意見	-----	2
第6	審査の概要	-----	5
I	総 括	-----	5
1	予算規模	-----	5
2	決算規模	-----	6
3	決算収支	-----	7
4	一時借入金及び基金の繰替運用	-----	9
5	財政状況（普通会計）	-----	9
6	市債の状況	-----	10
7	債務負担行為の状況	-----	10
8	定額の資金を運用するための基金の運用状況	-----	10
II	一般会計	-----	11
1	歳 入	-----	11
2	歳 出	-----	29
III	特別会計	-----	40
1	決算の概況	-----	40
2	各特別会計の決算状況	-----	41
	(1) 国民健康保険特別会計事業勘定	-----	41
	(2) 国民健康保険特別会計直営診療施設勘定	-----	45
	(3) 後期高齢者医療特別会計	-----	46
	(4) 魚市場事業特別会計	-----	48

IV 財 産	-----	49
1 公有財産	-----	49
2 物 品	-----	50
3 債 権	-----	50
4 基 金	-----	51
V 定額の資金を運用するための基金の運用状況	-----	52

別 表

第1表 一般会計及び各特別会計歳入歳出決算総括表	-----	54
第2表 一般会計及び各特別会計決算収支状況	-----	56
第3表 一般会計歳入歳出決算款別一覧表	-----	58
第4表 一般会計歳入歳出決算款別前年度比較表	-----	62
第5表 一般会計財源別年度比較表	-----	64
第6表 一般会計経費別・性質別歳出決算年度比較表	-----	65
第7表 市税・国民健康保険税収納状況	-----	66
第8表 各特別会計歳入歳出決算一覧表	-----	68
第9表 市債の状況	-----	70
第10表 一般会計繰越明許費の状況	-----	71
第11表 一般会計事故繰越しの状況	-----	72

凡 例

- 文中及び各表中に用いる比率は、小数点第3位（一部第2位）で四捨五入して表示した。したがって合計と内訳の計が一致しないことがある。
- 統計上使用する数値により表示しているものがあることから、実際の決算数値と一致しないことがある。
- 率と率との比較は、ポイントで表示した。
- 符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.00」……0 又は該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「－」……該当数値のないもの
 - 「△」……減又は収入不足額

令和３年度久慈市一般会計・各特別会計歳入歳出決算及び 定額の資金を運用するための基金の運用状況審査意見書

第１ 審査の対象

- 1 令和３年度久慈市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和３年度久慈市国民健康保険特別会計事業勘定歳入歳出決算
- 3 令和３年度久慈市国民健康保険特別会計直営診療施設勘定歳入歳出決算
- 4 令和３年度久慈市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 5 令和３年度久慈市魚市場事業特別会計歳入歳出決算
- 6 令和３年度久慈市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算事項別明細書
- 7 実質収支に関する調書
- 8 財産に関する調書
- 9 定額の資金を運用するための基金の運用状況

第２ 審査の期間

令和４年７月２９日から令和４年８月５日まで

第３ 審査の方法

- 1 審査に付された令和３年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書並びに附属書類（以下「決算書類等」という。）が、関係法令に準拠して調製されているか否かについて審査した。
- 2 決算計数の正確性の検証と予算が法令及び条例等に基づいて適正かつ効率的に執行されているか否かについて、会計伝票、諸帳簿及び証書類等によって照合調査を行うとともに、定期監査及び出納検査の結果を参照して審査した。
- 3 財産に関する調書については、財産台帳、備品台帳と照合調査を行い、その正確性について審査した。
- 4 定額の資金を運用するための基金については、運用状況調書及び証書類によって計数の正確性を照合調査し、かつ運用の適否についても審査した。
- 5 その他必要に応じて関係職員から説明を求めるなど、通常必要と認められる審査手続きによって審査した。

第4 審査の結果

- 1 決算書類等は、関係法令に準拠して調製されているものと認められた。
- 2 決算書類等に記載の金額は、会計伝票、諸帳簿及び証書類等と符合し、計数的に正確であると認められた。
- 3 予算執行状況については、概ね適正であることが認められた。
- 4 財産に関する調書に表示の公有財産、物品、債権及び基金の記載高は、関係書類等と符合し、正確であると認められた。
- 5 定額の資金を運用するための基金は、おのその設置の目的に沿って運用され、かつ計数的に正確であり、その執行は適正であると認められた。

第5 審査意見

1 決算総額及び収支状況

令和3年度の一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算を総括すると、歳入決算総額は対前年度比 11.03%減の 30,472,039,952 円、歳出決算総額は 10.20%減の 28,572,511,059 円となっている。歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支（歳入歳出差引額）は、1,899,528,893 円の黒字となっている。この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 48,060,834 円を差し引いた実質収支も 1,851,468,059 円の黒字となっている。また、当年度の実質収支から前年度の実質収支 1,453,720,100 円を差し引いた単年度収支は 397,747,959 円の黒字となっている。

一般会計では、歳入決算総額が対前年度比 13.09%減の 25,836,313,343 円、歳出決算総額が 12.12%減の 24,092,446,067 円となり、形式収支で 1,743,867,276 円の黒字となっている。この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 48,060,834 円を差し引いた実質収支も 1,695,806,442 円の黒字となっている。

一方、特別会計全4会計では、歳入決算総額が対前年度比 2.58%増の 4,635,726,609 円、歳出決算総額が 1.81%増の 4,480,064,992 円となり、形式収支は 155,661,617 円の黒字で、実質収支も同額の黒字となっている。

2 財政状況（普通会計）

普通会計決算に基づく主な財政指標では、経常収支比率（経常的一般財源に占める経常的経費の割合）が前年度を 2.6 ポイント上回る 91.2%で、実質収支比率（標準財政規模に対する実質収支の割合）は前年度を 2.5 ポイント上回る 14.0%となっている。

財政力指数（3か年平均）は前年度を 0.01 ポイント下回る 0.41 となっている。当年度末現在の地方債現在高は対前年度比 0.74%減の 21,939,099 千円で、公債費比率は前年度を 1.1 ポイント下回る 10.2%となっている。また、性質別歳出額の比率では、義務的経費が 45.37%（前年度 36.67%）、投資的経費が 11.52%（前年度 13.03%）、

その他の経費が 43.11%（前年度 50.30%）となっている。

依然として厳しい財政状況にあることから、なお一層の適切な財政運営に努められたい。

3 市税等収納状況及び不用額

市税の収入済額は対前年度比 0.59%減の 4,147,361,752 円で、収納率は 98.13%（前年度 98.06%）となっている。また、国民健康保険税の収入済額は対前年度比 1.26%減の 684,812,935 円で、収納率は 91.18%（前年度 90.71%）となっており、収納率はいずれも上昇している。

市税の不納欠損額は、対前年度比 130.04%増の 12,461,366 円で、収入未済額は対前年度比 13.29%減の 66,689,647 円となっている。また、国保税の不納欠損額は対前年度比 23.29%減の 5,953,312 円で、収入未済額は対前年度比 4.61%減の 60,307,160 円となっている。

収納率向上対策については、市税収納対策方針により明確な目標収納率を定め、滞納額及び新規滞納者の増加を抑制するため、現年度課税分の収納強化、文書催告の内容強化、国保税の納付相談及び岩手県地方税特別滞納整理機構との連携に取り組んでいる。当年度の市税及び国保税の収納率は前年度を上回っており、徴収努力の効果が現れたものといえる。今後も、税負担の公平性と財源確保の観点から、なお一層の収納促進を図り、自主財源の主軸と国保制度の根幹をなす両税の収入の確保に努められたい。

また、税外収入についても全体の収納率は向上しているものの、使用料及び返還金等において、なお多額の収入未済額が見受けられることから、全庁横断的・効果的な取り組みを強化し、滞納者の実情に応じた適切な債権管理の下に、収入未済額の解消に一層努力されるとともに、新たな未済額の発生の未然防止に取り組まれたい。

全会計の不用額総額は 1,689,482,113 円（一般会計 1,566,992,105 円、特別会計 122,490,008 円）で、予算現額 30,677,201,006 円の 5.51%にあたり、前年度と比較して 440,262,295 円（20.67%）の減少となっている。

4 基金の運用状況

定額の資金を運用するための基金（7 基金）については、それぞれその設置目的に沿って適正に運用されている。

5 総 括

令和3年度においても、久慈市総合計画の着実な推進に向けて取り組んできた施策や事務事業等を行政評価により検証しながら、重点的かつ効率的な市政運営に努めており、予算議決の趣旨に沿って諸施策が概ね効果的に執行されたものと認められた。

なお、令和3年度の事務執行において、新型コロナウイルス感染症対策に係る住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金の誤支給や車検切れの公用車使用といった事案が発生した。今後は、職員相互による確認及び情報共有を十分に行う等、組織として事務処理誤りの再発防止の徹底に努められたい。

当市の財政状況は、自主財源の柱である市税収入が人口減少や地域経済の現状から、大きな伸びは期待できない現状である。また、歳出面においても扶助費や公債費などの義務的経費が高い水準で推移することや、今後も大型公共事業等の実施が見込まれているほか、度重なる自然災害、新型コロナウイルス感染症の影響による経済の停滞、公共施設等の更新や維持補修経費の増加により、非常に厳しい財政運営が続くものと予想される。

近年は局地的な大雨等の自然災害が頻発・激甚化しており、防災・減災対策を進めるとともに、新型コロナウイルス感染症対策等の諸課題に迅速かつ的確に対応し、当市の更なる飛躍につなげるため、引き続き、収入・財源確保に最大限の努力を払いながら、厳しいコスト意識をもって事務事業を選択し、執行方法についても適正に行い、なおかつ効率的・効果的な取り組みを図られたい。

そして、久慈市の目指す将来像「子どもたちに誇れる 笑顔日本一のまち 久慈」の実現に向け、安定した財政基盤を築くため組織一丸となって取り組み、市民福祉の向上と市勢発展に努められるよう望むものである。

第6 審査の概要

I 総 括

1 予算規模

当年度における一般会計及び各特別会計の予算規模は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令 和 3 年 度				令和2年度 予算現額	比 較 増 減	
	当 初 予 算	補 正 予 算	前年度から の繰越額	予 算 現 額		増 減 額	増減率
一 般 会 計	19,321,000	3,891,602	2,862,044	26,074,646	32,252,264	△ 6,177,618	△ 19.15
特 別 会 計	4,427,569	174,986	0	4,602,555	4,556,364	46,191	1.01
国保事業勘定	3,870,804	186,704	0	4,057,508	4,015,103	42,405	1.06
国保直診勘定	180,056	△ 9,652	0	170,404	173,781	△ 3,377	△ 1.94
後期高齢者医療	360,778	△ 3,123	0	357,655	349,470	8,185	2.34
魚 市 場	15,931	1,057	0	16,988	18,010	△ 1,022	△ 5.67
合 計	23,748,569	4,066,588	2,862,044	30,677,201	36,808,628	△ 6,131,427	△ 16.66

当初予算は23,748,569千円（一般会計19,321,000千円、特別会計4,427,569千円）で、その後の累次にわたる補正措置により、全体で4,066,588千円（一般会計3,891,602千円、特別会計174,986千円）の増額となり、これに前年度からの繰越額2,862,044千円を加えた最終予算現額は30,677,201千円で、前年度と比較して6,131,427千円（16.66%）の減少となっている。

最終予算現額の内訳は、一般会計が26,074,646千円（対前年度比6,177,618千円、19.15%減）で、特別会計は4,602,555千円（対前年度比46,191千円、1.01%増）となっている。

2 決算規模

当年度における一般会計及び各特別会計の決算規模は、次表及び別表「第1表 一般会計及び各特別会計歳入歳出決算総括表」のとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	歳 入	歳 出	歳 入 歳 出 差 引 額
一 般 会 計	26,074,646,006	25,836,313,343	24,092,446,067	1,743,867,276
特 別 会 計	4,602,555,000	4,635,726,609	4,480,064,992	155,661,617
国保事業勘定	4,057,508,000	4,125,176,552	3,969,778,835	155,397,717
国保直診勘定	170,404,000	144,363,571	144,363,571	0
後期高齢者医療	357,655,000	350,066,707	349,802,807	263,900
魚 市 場	16,988,000	16,119,779	16,119,779	0
合 計	30,677,201,006	30,472,039,952	28,572,511,059	1,899,528,893

一般会計及び各特別会計歳入歳出予算総額 30,677,201,006 円に対する決算総額は、次のとおりである。

【歳入決算総額】

歳入決算総額は 30,472,039,952 円（一般会計 25,836,313,343 円、特別会計 4,635,726,609 円）で、前年度と比較して 3,776,060,498 円（11.03%）の減少となっており、予算現額に対する執行率は 99.33%（前年度 93.04%）となっている。

【歳出決算総額】

歳出決算総額は 28,572,511,059 円（一般会計 24,092,446,067 円、特別会計 4,480,064,992 円）で、前年度と比較して 3,244,328,850 円（10.20%）の減少となっており、予算現額に対する執行率は 93.14%（前年度 86.44%）となっている。

最近5か年度における決算の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度
予 算 現 額	30,677,201 (75.53)	36,808,628 (90.62)	34,071,815 (83.89)	35,202,915 (86.67)	40,616,935 (100.00)
歳 入 決 算 額	30,472,040 (90.49)	34,248,100 (101.70)	29,677,111 (88.13)	32,019,506 (95.09)	33,674,116 (100.00)
歳 出 決 算 額	28,572,511 (91.26)	31,816,840 (101.62)	27,612,678 (88.19)	29,765,653 (95.07)	31,308,865 (100.00)
歳入歳出差引額	1,899,529	2,431,261	2,064,433	2,253,853	2,365,251

※（ ）内の数値は、平成29年度を100.00%としたすう勢比率である。

3 決算収支

一般会計及び各特別会計の決算収支状況は、次表及び別表「第2表 一般会計及び各特別会計決算収支状況」のとおりである。

(単位：円)

区 分	令 和 3 年 度			令 和 2 年 度	比 較 増 減
	一 般 会 計	特 別 会 計	計		
歳 入 総 額 A	25,836,313,343	4,635,726,609	30,472,039,952	34,248,100,450	△ 3,776,060,498
歳 出 総 額 B	24,092,446,067	4,480,064,992	28,572,511,059	31,816,839,909	△ 3,244,328,850
歳入歳出差引額 (形式収支 A - B) C	1,743,867,276	155,661,617	1,899,528,893	2,431,260,541	△ 531,731,648
翌年度へ繰越 すべき財源 D	48,060,834	0	48,060,834	977,540,441	△ 929,479,607
実 質 収 支 (C - D) E	1,695,806,442	155,661,617	1,851,468,059	1,453,720,100	397,747,959
前年度実質収支 F	1,334,934,804	118,785,296	1,453,720,100	1,300,531,273	153,188,827
単 年 度 収 支 (E - F) G	360,871,638	36,876,321	397,747,959	153,188,827	244,559,132
財政調整基金 積 立 金 H	725,813,000	91,500,058	817,313,058	722,570,084	94,742,974
繰 上 償 還 金 I	0	0	0	0	0
積 立 金 取 崩 し 額 J	468,381,000	0	468,381,000	604,271,000	△ 135,890,000
実 質 単 年 度 収 支 K (G + H + I - J)	618,303,638	128,376,379	746,680,017	271,487,911	475,192,106

(1) 純計決算の収支

上表の歳入・歳出総額の中には、一般会計と各特別会計との間に繰出金及び繰入金として467,265,874円が計上されている。この重複分を控除した純計決算総額は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	歳 入			歳 出		
	他会計繰入金	純 計 歳 入 額	構成比率	他会計繰出金	純 計 歳 出 額	構成比率
一 般 会 計	—	25,836,313,343	84.83	452,713,874	23,639,732,193	84.11
特 別 会 計	14,552,000	4,621,174,609	15.17	14,552,000	4,465,512,992	15.89
計	14,552,000	30,457,487,952	100.00	467,265,874	28,105,245,185	100.00

この純計決算総額を前年度と比較すると、歳入で3,776,217,498円(11.03%)の減少、歳出で3,215,895,154円(10.27%)の減少となっている。

各会計から他会計への繰出金の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	繰 出 先	繰り出した金額
一 般 会 計	国 保 特 別 会 計 事 業 勘 定	289,963,872
	国 保 特 別 会 計 直 営 診 療 施 設 勘 定	42,013,434
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	107,394,237
	魚 市 場 事 業 特 別 会 計	13,342,331
	計	452,713,874
国 保 特 別 会 計 事 業 勘 定	国 保 特 別 会 計 直 営 診 療 施 設 勘 定	14,552,000
合 計		467,265,874

一般会計から公営企業会計への負担金、補助金及び出資金の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

（単位：千円）

区 分	繰 出 先			繰り出した金額
一 般 会 計	水 道 事 業 会 計	負 担 金		14,825,942
		補 助 金		27,711,729
		出 資 金		171,343,931
	計			213,881,602
	下 水 道 事 業 会 計	負 担 金		101,743,000
		補 助 金		358,615,000
		出 資 金		146,528,000
	計			606,886,000
合 計			820,767,602	

(2) 決算の収支

歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた形式収支は1,899,528,893円の黒字で、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源48,060,834円を差し引いた実質収支も1,851,468,059円の黒字となっている。

また、当年度の実質収支から前年度の実質収支1,453,720,100円を差し引いた単年度収支は397,747,959円の黒字となっている。なお、単年度収支に財政調整基金積立金817,313,058円を加え、基金積立金取崩し額468,381,000円を差し引いた実質単年度収支は746,680,017円の黒字となっている。

4 一時借入金及び基金の繰替運用

当年度における一時借入金の執行状況は、金融機関からの借入れはなく、基金の繰替運用は、財政調整基金が2回で計2,064,000,000円、市債管理基金が2回で計1,086,000,000円となっている。

5 財政状況（普通会計）

普通会計の財政状況は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
実質収支比率	14.0 %	11.5 %	2.5 %
一般財源比率	49.2	45.3	3.9
自主財源比率	33.3	28.1	5.2
経常一般財源比率	98.6	97.8	0.8
経常収支比率	91.2	88.6	2.6
地方債比率	42.7	33.6	9.1
公債費比率	10.2	11.3	△ 1.1
起債制限比率	7.3	7.3	0.0
債務負担比率	4.6	5.0	△ 0.4
財政力指数 (3か年平均)	0.41	0.42	△ 0.01
基準財政需要額	10,490,569 千円	10,071,626 千円	418,943 千円
基準財政収入額	5,082,041	4,112,415	969,626
積立金現在高	3,379,663	3,327,148	52,515
地方債現在高	21,939,099	22,101,992	△ 162,893
債務負担行為 (翌年度以降支出予定額)	2,906,769	3,464,606	△ 557,837

6 市債の状況

市債の状況は、次表及び別表「第9表 市債の状況」のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和2年度末 現 在 高	令和3年度 起 債 額	令和3年度 償 還 額	令和3年度 償還免除額	令和3年度末 現 在 高
一 般 会 計	22,101,992	2,474,070	2,635,715	1,248	21,939,099
特 別 会 計	114,134	0	13,710	0	100,424
計	22,216,126	2,474,070	2,649,425	1,248	22,039,523

7 債務負担行為の状況

当年度における債務負担行為の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	債務負担行為 限 度 額	令和3年度 支 出 額	令和4年度以降 の支出予定額	左 の 財 源 内 訳			
				国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源等
一 般 会 計	4,466,187	697,111	2,906,769	470,680	688,500	0	1,747,589

8 定額の資金を運用するための基金の運用状況

当年度末現在における定額の資金を運用するための基金の現在高は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和2年度末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	令和3年度末 現 在 高
国民健康保険高額療養資金貸付基金	18,000,000	0	18,000,000
福祉医療資金貸付基金	10,000,000	0	10,000,000
応急生活資金貸付基金	8,400,000	0	8,400,000
介護保険高額サービス資金貸付基金	3,321,742	34	3,321,776
肉用繁殖牛特別導入事業基金	13,607,361	98	13,607,459
奨 学 金 貸 付 基 金	128,200,000	0	128,200,000
岩手県収入証紙購入基金	4,000,000	0	4,000,000

Ⅱ 一般会計

1 歳 入

(1) 歳入決算の概況

当年度における一般会計の歳入決算の概況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	執行率	収納率
令和3年度	26,074,646,006	26,143,220,461	25,836,313,343	12,880,146	294,026,972	99.09	98.83
令和2年度	32,252,264,323	30,572,687,572	29,729,089,507	6,633,400	836,964,665	92.18	97.24
比較増減	△ 6,177,618,317	△ 4,429,467,111	△ 3,892,776,164	6,246,746	△ 542,937,693	6.91	1.59

ア 収入済額は 25,836,313,343 円で、前年度と比較して 3,892,776,164 円 (13.09%) の減少となっている。

イ 予算現額に対する執行率は 99.09% で、前年度と比較して 6.91 ポイント上回っている。

ウ 調定額に対する収納率は 98.83% で、前年度と比較して 1.59 ポイント上回っている。

エ 不納欠損額は 12,880,146 円で、前年度と比較して 6,246,746 円 (94.17%) の増加となっている。

オ 収入未済額は 294,026,972 円で、前年度と比較して 542,937,693 円 (64.87%) の減少となっている。なお、繰越明許費及び事故繰越にかかる未収入特定財源 (国県支出金等) を除いた額で比較すると、7,081,128 円 (5.77%) の減少となっている。

カ 科目別の決算概況及び前年度比較は、別表「第3表 一般会計歳入歳出決算款別一覧表」及び別表「第4表 一般会計歳入歳出決算款別前年度比較表」のとおりである。

【歳入の構成】

① 一般財源と特定財源

最近5か年度における一般財源と特定財源の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
一 般 財 源	17,105,436 (66.21)	18,303,780 (61.57)	17,145,146 (68.08)	16,698,227 (64.74)	16,831,085 (62.30)
特 定 財 源	8,730,877 (33.79)	11,425,310 (38.43)	8,037,521 (31.92)	9,095,249 (35.26)	10,185,556 (37.70)
計	25,836,313 (100.00)	29,729,090 (100.00)	25,182,667 (100.00)	25,793,476 (100.00)	27,016,641 (100.00)

※ () 内の数値は、構成比率である。

当年度における一般財源は 17,105,436 千円（対前年度比 1,198,344 千円、6.55%減）、特定財源は 8,730,877 千円（対前年度比 2,694,433 千円、23.58%減）となっている。また、歳入総額に占める一般財源の比率は 66.21%で、前年度と比較して 4.64 ポイント上回っている。

② 自主財源と依存財源

最近 5 か年度における自主財源と依存財源の推移は、次表のとおりである。
(単位：千円、%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	令和 元 年度	平成 30 年度	平成 29 年度
自 主 財 源	8,613,279 (33.34)	8,364,233 (28.13)	8,887,369 (35.29)	9,791,260 (37.96)	10,031,587 (37.13)
依 存 財 源	17,223,034 (66.66)	21,364,857 (71.87)	16,295,298 (64.71)	16,002,216 (62.04)	16,985,054 (62.87)
計	25,836,313 (100.00)	29,729,090 (100.00)	25,182,667 (100.00)	25,793,476 (100.00)	27,016,641 (100.00)

※ () 内の数値は、構成比率である。

当年度における自主財源は 8,613,279 千円（対前年度比 249,046 千円、2.98%増）、依存財源は 17,223,034 千円（対前年度比 4,141,823 千円、19.39%減）となっている。また、歳入総額に占める自主財源の比率は 33.34%で、前年度と比較して 5.21 ポイント上回っている。

(2) 歳入の科目別決算の状況

第 1 款 市 税

〔構成比率16.05%〕

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収納率
令和 3 年度	3,617,845,000	4,226,512,765	4,147,361,752	12,461,366	66,689,647	114.63	98.13
令和 2 年度	3,835,308,000	4,254,195,893	4,171,871,812	5,416,978	76,907,103	108.78	98.06
比 較 増 減	△ 217,463,000	△ 27,683,128	△ 24,510,060	7,044,388	△ 10,217,456	5.85	0.07

ア 収入済額は 4,147,361,752 円（還付未済額 77,504 円を含む。）で、前年度と比較して 24,510,060 円（0.59%）の減少となっている。

イ 歳入総額に占める割合は 16.05%で、前年度と比較して 2.02 ポイント上回っている。

ウ 予算現額に対する執行率は 114.63%で、前年度と比較して 5.85 ポイント上回っている。

エ 調定額に対する収納率は 98.13%で、前年度と比較して 0.07 ポイント上回っている。

オ 不納欠損額は 12,461,366 円で、前年度と比較して 7,044,388 円(130.04%)の増加となっている。

カ 収入未済額は 66,689,647 円で、前年度と比較して 10,217,456 円(13.29%)の減少となっている。

キ 収入済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
1 市 民 税	1,831,463,781	1,750,554,221	80,909,560	4.62
2 固 定 資 産 税	1,909,277,858	2,027,238,622	△ 117,960,764	△ 5.82
3 軽 自 動 車 税	126,797,282	124,180,411	2,616,871	2.11
4 市 た ば こ 税	278,251,331	268,247,858	10,003,473	3.73
5 鉱 産 税	1,571,500	1,650,700	△ 79,200	△ 4.80
6 入 湯 税	0	0	0	—
計	4,147,361,752	4,171,871,812	△ 24,510,060	△ 0.59

※収入済額には、市民税で令和3年度77,504円、令和2年度13,847円の還付未済額を含む。

ク 不納欠損額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 減	
				増 減 額	増 減 率
市 民 税	個 人	2,365,008	1,738,169	626,839	36.06
	法 人	598,400	—	598,400	皆増
固 定 資 産 税		8,856,621	3,303,309	5,553,312	168.11
軽自動車税	種 別 割	641,337	375,500	265,837	70.80
計		12,461,366	5,416,978	7,044,388	130.04

ケ 不納欠損処分の理由別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：人、円)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較 増 減	
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
生 保 受 給	13	302,189	29	853,214	△ 16	△ 551,025
居 所 不 明	4	55,200	1	7,200	3	48,000
転 出	0	0	0	0	0	0
死 亡	54	1,665,860	53	1,185,646	1	480,214
生 活 困 窮	99	4,980,890	87	2,831,079	12	2,149,811
無 財 産	40	5,418,327	29	501,439	11	4,916,888
そ の 他	1	38,900	2	38,400	△ 1	500
計	211	12,461,366	201	5,416,978	10	7,044,388

コ 不納欠損処分根拠別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：人、円)

区 分		令和3年度		令和2年度		比較増減	
		人数	金額	人数	金額	人数	金額
根拠法令	法第15条の7第4項 (執行停止による時効)	73	6,932,720	52	1,641,485	21	5,291,235
	法第15条の7第5項 (執行停止による消滅)	2	2,097,042	0	0	2	2,097,042
	法第18条第1項 (5年時効)	136	3,431,604	149	3,775,493	△13	△343,889
計		211	12,461,366	201	5,416,978	10	7,044,388

サ 収入未済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減	
				増減額	増減率
市 民 税	個 人	17,300,966	18,476,924	△1,175,958	△6.36
	法 人	644,348	1,947,448	△1,303,100	△66.91
固 定 資 産 税		45,278,690	52,375,869	△7,097,179	△13.55
軽自動車税	種 別 割	3,465,643	4,106,862	△641,219	△15.61
計		66,689,647	76,907,103	△10,217,456	△13.29

シ 収入未済額の現年度分と滞納繰越分の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減	
				増減額	増減率
現 年 度 分		23,878,169	25,425,951	△1,547,782	△6.09
滞 納 繰 越 分		42,811,478	51,481,152	△8,669,674	△16.84
計		66,689,647	76,907,103	△10,217,456	△13.29

ス 収納率の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分		令和3年度	令和2年度	区 分		令和3年度	令和2年度
市 民 税	個 人	98.61	98.57	軽自動車税	種 別 割	96.68	96.31
	法 人	99.71	99.45	市 た ば こ 税		100.00	100.00
固定資産税	固 定 資 産 税	96.86	96.95	鉦 産 税		100.00	100.00
	国有資産等所在 市町村交付金	100.00	100.00	入 湯 税		—	—
軽自動車税	環 境 性 能 割	100.00	100.00	計		98.13	98.06

セ 最近5か年度における収納率の推移は、次表のとおりである。

(単位：％)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
市 税	98.13	98.06	97.30	96.20	96.76
現 年 度 分	99.42	99.39	99.28	98.22	99.13
滞 納 繰 越 分	27.98	34.14	26.22	26.38	30.27

第2款 地方譲与税

〔構成比率1.02％〕

(単位：円、％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執 行 率	収 納 率
令和3年度	247,076,000	264,361,000	264,361,000	0	0	107.00	100.00
令和2年度	258,089,000	261,882,000	261,882,000	0	0	101.47	100.00
比 較 増 減	△ 11,013,000	2,479,000	2,479,000	0	0	5.53	0.00

ア 収入済額は264,361,000円で、前年度と比較して2,479,000円（0.95％）の増加となっている。

イ 収入済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	54,140,000	52,800,000	1,340,000	2.54
2 自 動 車 重 量 譲 与 税	154,867,000	153,620,000	1,247,000	0.81
3 森 林 環 境 譲 与 税	55,354,000	55,462,000	△ 108,000	△ 0.19
計	264,361,000	261,882,000	2,479,000	0.95

第3款 利子割交付金

〔構成比率0.01％〕

(単位：円、％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執 行 率	収 納 率
令和3年度	2,301,000	2,129,000	2,129,000	0	0	92.52	100.00
令和2年度	4,778,000	2,649,000	2,649,000	0	0	55.44	100.00
比 較 増 減	△ 2,477,000	△ 520,000	△ 520,000	0	0	37.08	0.00

収入済額は2,129,000円で、前年度と比較して520,000円（19.63％）の減少となっている。

第4款 配当割交付金

〔構成比率0.04%〕

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収 納 率
令和3年度	7,726,000	10,570,000	10,570,000	0	0	136.81	100.00
令和2年度	8,596,000	7,210,000	7,210,000	0	0	83.88	100.00
比較増減	△ 870,000	3,360,000	3,360,000	0	0	52.93	0.00

収入済額は10,570,000円で、前年度と比較して3,360,000円(46.60%)の増加となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

〔構成比率0.05%〕

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収 納 率
令和3年度	3,309,000	12,273,000	12,273,000	0	0	370.90	100.00
令和2年度	7,028,000	8,396,000	8,396,000	0	0	119.46	100.00
比較増減	△ 3,719,000	3,877,000	3,877,000	0	0	251.44	0.00

収入済額は12,273,000円で、前年度と比較して3,877,000円(46.18%)の増加となっている。

第6款 法人事業税交付金

〔構成比率0.22%〕

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収 納 率
令和3年度	37,861,000	57,159,000	57,159,000	0	0	150.97	100.00
令和2年度	37,467,000	31,731,000	31,731,000	0	0	84.69	100.00
比較増減	394,000	25,428,000	25,428,000	0	0	66.28	0.00

収入済額は57,159,000円で、前年度と比較して25,428,000円(80.14%)の増加となっている。

第7款 地方消費税交付金

〔構成比率3.27%〕

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収 納 率
令和3年度	780,383,000	844,481,000	844,481,000	0	0	108.21	100.00
令和2年度	795,132,000	820,369,000	820,369,000	0	0	103.17	100.00
比較増減	△ 14,749,000	24,112,000	24,112,000	0	0	5.04	0.00

収入済額は844,481,000円で、前年度と比較して24,112,000円(2.94%)の増加となっている。

第 8 款 環境性能割交付金

〔構成比率0.04%〕

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収 納 率
令和 3 年度	7,742,000	9,915,829	9,915,829	0	0	128.08	100.00
令和 2 年度	34,130,000	10,205,000	10,205,000	0	0	29.90	100.00
比 較 増 減	△ 26,388,000	△ 289,171	△ 289,171	0	0	98.18	0.00

収入済額は 9,915,829 円で、前年度と比較して 289,171 円 (2.83%) の減少となっている。

第 9 款 地方特例交付金

〔構成比率0.38%〕

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収 納 率
令和 3 年度	71,804,000	99,284,000	99,284,000	0	0	138.27	100.00
令和 2 年度	20,299,000	25,967,000	25,967,000	0	0	127.92	100.00
比 較 増 減	51,505,000	73,317,000	73,317,000	0	0	10.35	0.00

ア 収入済額は 99,284,000 円で、前年度と比較して 73,317,000 円 (282.35%) の増加となっている。

イ 収入済額の科目別等の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
1 地 方 特 例 交 付 金	25,096,000	25,967,000	△ 871,000	△ 3.35
2 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	74,188,000	—	74,188,000	皆増
計	99,284,000	25,967,000	73,317,000	282.35

第 10 款 地方交付税

〔構成比率28.10%〕

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収 納 率
令和 3 年度	7,052,308,000	7,260,974,000	7,260,974,000	0	0	102.96	100.00
令和 2 年度	7,904,643,000	8,119,073,000	8,119,073,000	0	0	102.71	100.00
比 較 増 減	△ 852,335,000	△ 858,099,000	△ 858,099,000	0	0	0.25	0.00

ア 収入済額は 7,260,974,000 円で、前年度と比較して 858,099,000 円 (10.57%) の減少となっている。

イ 最近5か年度における地方交付税等の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
基準財政需要額		10,490,569	10,071,626	9,696,626	9,572,618	9,677,050
基準財政収入額		5,082,041	4,112,415	4,151,216	4,000,167	4,047,776
交付基準額		5,408,528	5,959,211	5,545,410	5,572,451	5,629,274
地方交付税	普通交付税	6,450,709	5,954,066	5,593,909	5,670,281	5,815,180
	特別交付税	748,119	715,353	844,335	715,841	603,225
	震災復興特別交付税	62,146	1,449,654	1,221,897	307,973	730,549
	計	7,260,974	8,119,073	7,660,141	6,694,095	7,148,954

第11款 交通安全対策特別交付金

〔構成比率0.01%〕

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和3年度	3,400,000	3,501,000	3,501,000	0	0	102.97	100.00
令和2年度	3,207,000	3,482,000	3,482,000	0	0	108.57	100.00
比較増減	193,000	19,000	19,000	0	0	△ 5.60	0.00

収入済額は3,501,000円で、前年度と比較して19,000円(0.55%)の増加となっている。

第12款 分担金及び負担金

〔構成比率0.29%〕

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和3年度	80,146,000	74,396,226	74,196,226	0	200,000	92.58	99.73
令和2年度	63,856,000	64,075,273	63,789,073	0	286,200	99.90	99.55
比較増減	16,290,000	10,320,953	10,407,153	0	△ 86,200	△ 7.32	0.18

ア 収入済額は74,196,226円で、前年度と比較して10,407,153円(16.31%)の増加となっている。

イ 収入未済額200,000円(対前年度比86,200円、30.12%減)の内訳は、社会福祉(身体障害者福祉法による施設入所負担金)1件200,000円(対前年度比30,000円、13.04%減)となっている。収入未済額は前年度より減少しているが、適切な債権管理とともに関係者の協力と理解を求め、なお一層の縮減を図られたい。

ウ 収入済額等の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
1 総 務 費 負 担 金	消 費 生 活	2,423,940	2,423,940	0	0	100.00
	総 務 管 理	10,706,000	10,706,000	0	0	100.00
2 民 生 費 負 担 金	社 会 福 祉	230,000	30,000	0	200,000	13.04
	老 人 福 祉	14,397,859	14,397,859	0	0	100.00
	児 童 福 祉	45,746,650	45,746,650	0	0	100.00
4 衛 生 費 負 担 金	保 健 衛 生	788,777	788,777	0	0	100.00
1 農林水産業費分担金	農 地	103,000	103,000	0	0	100.00
計		74,396,226	74,196,226	0	200,000	99.73

第 13 款 使用料及び手数料

[構成比率0.30%]

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執 行 率	収 納 率
令和 3 年度	77,144,000	78,312,752	78,312,752	0	0	101.52	100.00
令和 2 年度	74,272,000	76,459,449	76,459,449	0	0	102.95	100.00
比 較 増 減	2,872,000	1,853,303	1,853,303	0	0	△ 1.43	0.00

ア 収入済額は 78,312,752 円で、前年度と比較して 1,853,303 円 (2.42%) の増加となっている。

イ 収入済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和３年度	令和２年度	比較増減	
				増減額	増減率
1 使 用 料	総務使用料	2,881,579	2,854,805	26,774	0.94
	民生使用料	16,815	19,585	△ 2,770	△ 14.14
	衛生使用料	39,380	37,712	1,668	4.42
	農林水産使用料	49,044	63,463	△ 14,419	△ 22.72
	商工使用料	8,620,188	8,247,096	373,092	4.52
	土木使用料	41,733,568	41,992,182	△ 258,614	△ 0.62
	消防使用料	1,786,388	1,791,604	△ 5,216	△ 0.29
	教育使用料	5,014,790	3,501,910	1,512,880	43.20
	計	60,141,752	58,508,357	1,633,395	2.79
2 手 数 料	総務手数料料	16,942,050	16,716,612	225,438	1.35
	衛生手数料料	1,200,450	1,209,600	△ 9,150	△ 0.76
	農林水産手数料料	27,300	21,880	5,420	24.77
	土木手数料料	1,200	3,000	△ 1,800	△ 60.00
	計	18,171,000	17,951,092	219,908	1.23
合 計		78,312,752	76,459,449	1,853,303	2.42

第 14 款 国庫支出金

〔構成比率17.39%〕

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和３年度	5,026,545,000	4,662,227,200	4,493,415,200	0	168,812,000	89.39	96.38
令和２年度	8,607,449,000	8,182,435,306	7,736,309,306	0	446,126,000	89.88	94.55
比較増減	△ 3,580,904,000	△ 3,520,208,106	△ 3,242,894,106	0	△ 277,314,000	△ 0.49	1.83

ア 収入済額は 4,493,415,200 円で、前年度と比較して 3,242,894,106 円 (41.92%) の減少となっている。

イ 収入未済額 168,812,000 円(対前年度比 277,314,000 円、62.16%減)は繰越明許費充当特定財源となっている国庫負担金等で、内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

内 容		収 入 未 済 額	内 容		収 入 未 済 額
国庫負担金 国庫補助金	土 木 施 設 災 害 復 旧 費	9,502,000	国庫補助金	道路メンテナンス事業費補助	61,479,000
	社会保険・税番号制度システム整備事業	3,256,000		地震・津波ハザードマップ等整備事業	3,250,000
	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	91,325,000	合 計		168,812,000

ウ 収入済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 減	
				増 減 額	増 減 率
1 国庫負担金	民 生 費 負 担 金	2,161,851,756	2,158,297,204	3,554,552	0.16
	災 害 復 旧 費 負 担 金	155,006,000	659,088,000	△ 504,082,000	△ 76.48
	衛 生 費 負 担 金	188,250,573	—	188,250,573	皆増
	計	2,505,108,329	2,817,385,204	△ 312,276,875	△ 11.08
2 国庫補助金	総 務 費 補 助 金	517,039,574	4,271,273,760	△ 3,754,234,186	△ 87.89
	民 生 費 補 助 金	959,038,400	205,452,000	753,586,400	366.79
	衛 生 費 補 助 金	118,528,000	14,727,000	103,801,000	704.83
	土 木 費 補 助 金	254,466,000	186,961,000	67,505,000	36.11
	教 育 費 補 助 金	41,411,737	138,586,000	△ 97,174,263	△ 70.12
	消 防 費 補 助 金	0	680,000	△ 680,000	皆減
	商 工 費 補 助 金	6,400,000	20,000,000	△ 13,600,000	△ 68.00
	〔農林水産業費補助金〕	—	10,587,650	△ 10,587,650	皆減
計		1,896,883,711	4,848,267,410	△ 2,951,383,699	△ 60.88
3 委託金	総 務 費 委 託 金	79,386,138	57,953,606	21,432,532	36.98
	民 生 費 委 託 金	12,037,022	12,703,086	△ 666,064	△ 5.24
	計	91,423,160	70,656,692	20,766,468	29.39
合 計		4,493,415,200	7,736,309,306	△ 3,242,894,106	△ 41.92

第 15 款 県支出金

〔構成比率6.54%〕

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	執行率	収納率
令和 3 年度	1,786,116,565	1,700,436,463	1,690,901,463	0	9,535,000	94.67	99.44
令和 2 年度	2,637,633,000	2,376,731,084	2,108,653,519	0	268,077,565	79.94	88.72
比 較 増 減	△ 851,516,435	△ 676,294,621	△ 417,752,056	0	△ 258,542,565	14.73	10.72

ア 収入済額は 1,690,901,463 円で、前年度と比較して 417,752,056 円 (19.81%) の減少となっている。

イ 収入未済額 9,535,000 円(対前年度比 258,542,565 円、96.44%減)は、繰越明許費充当特定財源となっている県補助金で、内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

内 容	収 入 未 済 額	内 容	収 入 未 済 額
漁 港 整 備 事 業	8,756,000	農地農業用施設災害復旧事業	779,000
		合 計	9,535,000

ウ 収入済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分		令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 減	
				増 減 額	増 減 率
1 県 負 担 金	民 生 費 負 担 金	838,357,752	846,396,180	△ 8,038,428	△ 0.95
	消 防 費 負 担 金	0	0	0	—
	衛 生 費 負 担 金	429,750	58,500	371,250	634.62
	〔 土 木 費 負 担 金	—	0	0	—〕
	計	838,787,502	846,454,680	△ 7,667,178	△ 0.91
2 県 補 助 金	総 務 費 補 助 金	119,095,960	142,586,738	△ 23,490,778	△ 16.47
	民 生 費 補 助 金	166,627,174	187,833,335	△ 21,206,161	△ 11.29
	衛 生 費 補 助 金	9,475,410	9,505,100	△ 29,690	△ 0.31
	労 働 費 補 助 金	750,000	0	750,000	皆増
	農 林 水 産 業 費 補 助 金	440,081,004	590,980,398	△ 150,899,394	△ 25.53
	土 木 費 補 助 金	3,338,450	3,298,450	40,000	1.21
	教 育 費 補 助 金	6,116,127	13,542,237	△ 7,426,110	△ 54.84
	商 工 費 補 助 金	4,600,000	149,104,343	△ 144,504,343	△ 96.91
	災 害 復 旧 費 補 助 金	3,935,262	74,677,263	△ 70,742,001	△ 94.73
	計	754,019,387	1,171,527,864	△ 417,508,477	△ 35.64
3 委 託 金	総 務 費 委 託 金	83,558,436	69,604,158	13,954,278	20.05
	民 生 費 委 託 金	128,116	154,560	△ 26,444	△ 17.11
	農 林 水 産 業 費 委 託 金	77,812	1,122,364	△ 1,044,552	△ 93.07
	商 工 費 委 託 金	1,591,700	1,591,700	0	0.00
	土 木 費 委 託 金	7,147,545	7,206,311	△ 58,766	△ 0.82
	消 防 費 委 託 金	1,892,885	1,936,303	△ 43,418	△ 2.24
	衛 生 費 委 託 金	3,452,545	8,570,479	△ 5,117,934	△ 59.72
	教 育 費 委 託 金	245,535	—	245,535	皆増
	〔 労 働 費 委 託 金	—	485,100	△ 485,100	皆減〕
	計	98,094,574	90,670,975	7,423,599	8.19
合 計		1,690,901,463	2,108,653,519	△ 417,752,056	△ 19.81

第 16 款 財産収入

〔構成比率0.18%〕

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執 行 率	収 納 率
令和 3 年度	34,536,000	47,393,230	47,370,830	0	22,400	137.16	99.95
令和 2 年度	30,477,000	49,762,181	49,762,181	0	0	163.28	100.00
比 較 増 減	4,059,000	△ 2,368,951	△ 2,391,351	0	22,400	△ 26.12	△ 0.05

ア 収入済額は 47,370,830 円で、前年度と比較して 2,391,351 円 (4.81%) の減少となっている。

イ 収入未済額 22,400 円の内訳は、教員住宅使用料 1 件 22,400 円(対前年度比 22,400 円、皆増)である。収入未済額については、適切な債権管理を行うとともに、関係者の理解と協力を求め、その縮減を図られたい。

ウ 収入済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 減	
				増 減 額	増 減 率
1 財運用 収入	財 産 貸 付 収 入	12,241,535	12,086,356	155,179	1.28
	利 子 及 び 配 当 金	1,299,241	1,533,007	△ 233,766	△ 15.25
	計	13,540,776	13,619,363	△ 78,587	△ 0.58
2 財売 収入	不 動 産 売 払 収 入	33,830,054	34,619,318	△ 789,264	△ 2.28
	物 品 売 払 収 入	0	1,523,500	△ 1,523,500	皆減
	計	33,830,054	36,142,818	△ 2,312,764	△ 6.40
合 計		47,370,830	49,762,181	△ 2,391,351	△ 4.81

第 17 款 寄 附 金

〔構成比率1.17%〕

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執 行 率	収 納 率
令和 3 年度	411,000,000	302,782,604	302,782,604	0	0	73.67	100.00
令和 2 年度	416,000,000	344,434,697	344,434,697	0	0	82.80	100.00
比 較 増 減	△ 5,000,000	△ 41,652,093	△ 41,652,093	0	0	△ 9.13	0.00

収入済額は 302,782,604 円で、前年度と比較して 41,652,093 円 (12.09%) の減少となっている。

第 18 款 繰 入 金

〔構成比率3.68%〕

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執 行 率	収 納 率
令和 3 年度	997,644,000	950,570,041	950,570,041	0	0	95.28	100.00
令和 2 年度	1,104,638,000	1,002,773,573	1,002,773,573	0	0	90.78	100.00
比 較 増 減	△ 106,994,000	△ 52,203,532	△ 52,203,532	0	0	4.50	0.00

ア 収入済額は 950,570,041 円で、前年度と比較して 52,203,532 円 (5.21%) の減少となっている。

イ 収入済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 減	
				増 減 額	増 減 率
基 金 繰 入 金	1 財 政 調 整 基 金 繰 入 金	468,381,000	604,271,000	△ 135,890,000	△ 22.49
	市 債 管 理 基 金 繰 入 金	200,000,000	260,000,000	△ 60,000,000	△ 23.08
	東 日 本 大 震 災 復 興 基 金 繰 入 金	150,964,564	6,990,469	143,974,095	2,059.58
	ふ る さ と 活 性 化 創 造 基 金 繰 入 金	11,959,000	12,853,000	△ 894,000	△ 6.96
	家 畜 導 入 事 業 資 金 供 給 事 業 基 金 繰 入 金	0	322,000	△ 322,000	皆減
	公 共 施 設 整 備 基 金 繰 入 金	15,000,000	38,485,000	△ 23,485,000	△ 61.02
	森 林 環 境 整 備 基 金 繰 入 金	8,053,234	46,239,375	△ 38,186,141	△ 82.58
	新型コロナウイルス感染症 対 策 中 小 企 業 者 利 子 等 補 給 事 業 基 金 繰 入 金	16,149,134	—	16,149,134	皆増
	消 防 施 設 整 備 基 金 繰 入 金	80,063,109	0	80,063,109	皆増
	東 日 本 大 震 災 復 興 交 付 金 基 金 繰 入 金	—	33,427,929	△ 33,427,929	皆減
	長 寿 と 健 康 の ま ち づ くり 基 金 繰 入 金	—	184,800	△ 184,800	皆減
合 計		950,570,041	1,002,773,573	△ 52,203,532	△ 5.21

第19款 繰越金

〔構成比率8.95%〕

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和3年度	2,312,475,441	2,312,475,245	2,312,475,245	0	0	99.99	100.00
令和2年度	1,954,211,323	1,954,211,594	1,954,211,594	0	0	100.00	100.00
比較増減	358,264,118	358,263,651	358,263,651	0	0	△ 0.01	0.00

収入済額は 2,312,475,245 円で、前年度と比較して 358,263,651 円 (18.33%) の増加となっている。

第20款 諸収入

〔構成比率2.71%〕

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和3年度	683,114,000	749,396,106	700,209,401	418,780	48,767,925	102.50	93.44
令和2年度	680,642,000	747,714,522	700,930,303	1,216,422	45,567,797	102.98	93.74
比較増減	2,472,000	1,681,584	△ 720,902	△ 797,642	3,200,128	△ 0.48	△ 0.30

ア 収入済額は 700,209,401 円で、前年度と比較して 720,902 円 (0.10%) の減少となっている。

イ 収入済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
1 延滞金、加算金料及び	3,448,602	5,841,928	△ 2,393,326	△ 40.97
2 市預金利子	29,751	28,207	1,544	5.47
3 貸付金元利収入	232,549,602	231,693,299	856,303	0.37
4 雑収入	464,181,446	463,366,869	814,577	0.18
計	700,209,401	700,930,303	△ 720,902	△ 0.10

※収入済額には、雑入で令和3年度6,000円の還付未済額を含む。

ウ 不納欠損額 418,780 円 (対前年度比 797,642 円、65.57%減) は、学校給食費にかかるものである。

エ 収入未済額 48,767,925 円(対前年度比 3,200,128 円、7.02%増)の内訳は、次表のとおりである。収入未済額が多額であることから、適切な債権管理を行うとともに、関係者の理解と協力を求め、その縮減を図られたい。

(単位：円)

内 容	収入未済額	内 容	収入未済額
災害援護資金元利償還金	2,848,188	生活保護法第78条による返還金 過 年 度 分	5,145,818
学 校 給 食 費	4,786,552	久慈市高齢者等肉用牛飼育 モデル事業払下げ代金	211,000
福祉医療給付費返還金	543,019	水産業共同利用施設復旧支援 事業費補助金返還金	29,237,890
家族介護用品支給事業返還金	81,520	過 年 度 賃 貸 借 料 返 還 金	817,363
生活保護法第63条による返還金	2,407,755	家 畜 診 療 収 入	△ 6,000
生活保護法第63条による返還金 過 年 度 分	2,694,820	計	48,767,925

※ 家畜診療収入6,000円は還付未済額である。

オ 学校給食費の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
現 年 度 分		140,521,160	139,596,240	0	924,920	99.34
過 年 度 分	令 和 2 年 度	874,890	94,680	0	780,210	10.82
	令 和 元 年 度	597,118	39,492	0	557,626	6.61
	平 成 30 年 度	1,036,131	127,562	0	908,569	12.31
	平 成 29 年 度	944,604	77,627	0	866,977	8.22
	平 成 28 年 度	940,487	110,307	311,030	519,150	11.73
	平 成 27 年 度	226,125	3,000	70,025	153,100	1.33
	平 成 26 年 度	173,450	59,725	37,725	76,000	34.43
	計	4,792,805	512,393	418,780	3,861,632	10.69
合 計		145,313,965	140,108,633	418,780	4,786,552	96.42

第21款 市 債

〔構成比率9.58%〕

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和3年度	2,834,170,000	2,474,070,000	2,474,070,000	0	0	87.29	100.00
令和2年度	3,774,409,000	2,228,930,000	2,228,930,000	0	0	59.05	100.00
比較増減	△ 940,239,000	245,140,000	245,140,000	0	0	28.24	0.00

ア 収入済額は 2,474,070,000 円で、前年度と比較して 245,140,000 円 (11.00%) の増加となっている。

イ 収入済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
1 総 務 債	168,000,000	72,200,000	95,800,000	132.69
2 民 生 債	11,500,000	0	11,500,000	皆増
3 農 林 水 産 業 債	98,600,000	168,400,000	△ 69,800,000	△ 41.45
4 商 工 債	304,200,000	76,100,000	228,100,000	299.74
5 土 木 債	437,400,000	267,600,000	169,800,000	63.45
6 教 育 債	91,000,000	245,000,000	△ 154,000,000	△ 62.86
7 災 害 復 旧 債	241,400,000	654,900,000	△ 413,500,000	△ 63.14
8 臨 時 財 政 対 策 債	398,770,000	443,763,000	△ 44,993,000	△ 10.14
9 消 防 債	10,700,000	0	10,700,000	皆増
11 衛 生 債	712,500,000	262,100,000	450,400,000	171.84
〔減収補てん債〕	—	38,867,000	△ 38,867,000	皆減〕
計	2,474,070,000	2,228,930,000	245,140,000	11.00

ウ 最近5か年度における市債及び未償還元金等の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度
一 般 会 計 歳 入	25,836,313	29,729,090	25,182,667	25,793,476	27,016,641
市 債	2,474,070 (136.11)	2,228,930 (122.63)	1,842,073 (101.34)	2,429,363 (133.65)	1,817,657 (100.00)
年 度 末 未 償 還 元 金	21,939,099 (93.48)	22,101,992 (94.17)	22,500,405 (95.87)	23,259,997 (99.10)	23,470,294 (100.00)
歳 入 に 占 め る 市 債 の 割 合	9.58	7.50	7.31	9.42	6.73

※ () 内の数値は、平成29年度を100.00%としたすう勢比率である。

2 歳 出

(1) 歳出決算の概況

当年度における一般会計の歳出決算の概況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和 3 年度	26,074,646,006	24,092,446,067	415,207,834	1,566,992,105	92.40
令和 2 年度	32,252,264,323	27,416,614,262	2,862,044,006	1,973,606,055	85.01
比 較 増 減	△ 6,177,618,317	△ 3,324,168,195	△ 2,446,836,172	△ 406,613,950	7.39

ア 支出済額は 24,092,446,067 円で、前年度と比較して 3,324,168,195 円 (12.12%) の減少となっている。

イ 予算現額に対する執行率は 92.40% で、前年度と比較して 7.39 ポイント上回っている。

ウ 翌年度繰越額 415,207,834 円の内容は、別表「第 10 表 一般会計繰越明許費の状況」及び別表「第 11 表 一般会計事故繰越しの状況」のとおりである。前年度と比較して 2,446,836,172 円 (85.49%) の減少となっている。

エ 不用額は 1,566,992,105 円で、前年度と比較して 406,613,950 円 (20.60%) の減少となっている。なお、科目別決算の概況及び前年度比較は、別表「第 3 表 一般会計歳入歳出決算款別一覧表」及び別表「第 4 表 一般会計歳入歳出決算款別前年度比較表」のとおりである。

【歳出構成の推移】

最近 5 か年度における性質別経費の推移は、次表及び別表「第 6 表 一般会計経費別・性質別歳出決算年度比較表」のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	令和 元 年 度	平成 30 年度	平成 29 年度
義務的経費	10,931,022 (45.37)	10,054,290 (36.67)	9,709,259 (41.80)	9,670,484 (40.73)	9,870,587 (40.08)
投資的経費	2,774,881 (11.52)	3,571,598 (13.03)	4,043,880 (17.41)	4,917,255 (20.71)	5,871,979 (23.84)
その他の経費	10,386,543 (43.11)	13,790,726 (50.30)	9,475,317 (40.79)	9,156,741 (38.56)	8,887,488 (36.08)
計	24,092,446 (100.00)	27,416,614 (100.00)	23,228,456 (100.00)	23,744,480 (100.00)	24,630,054 (100.00)

※ () 内の数値は、構成比率である。

当年度における義務的経費は 10,931,022 千円 (対前年度比 876,732 千円、8.72%増)、投資的経費は 2,774,881 千円 (対前年度比 796,717 千円、22.31%減)、その他の経費は 10,386,543 千円 (対前年度比 3,404,183 千円、24.68%減) となっている。また、歳出総額に占める義務的経費の比率は 45.37% で、前年度と比較して 8.70 ポイント上回っている。

【人件費の推移】

義務的経費のうち最近5か年度における人件費の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
人 件 費		3,287,481	3,214,184	2,935,142	2,881,218	2,888,816
市 税 収 入		4,147,362	4,171,872	4,154,557	4,371,584	4,250,520
市税収入に占める 人 件 費 の 割 合		79.27	77.04	70.65	65.91	67.96
対前年度 比較増減率	人 件 費	2.28	9.51	1.87	△ 0.26	△ 1.01
	市税収入	△ 0.59	0.42	△ 4.96	2.85	△ 3.23

【繰出金の推移】

最近5か年度における一般会計から他会計への繰出金の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
一般会計繰出金	452,713,874	481,304,570	1,087,517,983	1,209,544,744	1,231,345,622

(2) 歳出の科目別決算の状況

第1款 議 会 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比率
令和3年度	186,561,000	179,907,211	0	6,653,789	96.43	0.75
令和2年度	191,632,000	184,537,557	0	7,094,443	96.30	0.67
比 較 増 減	△ 5,071,000	△ 4,630,346	0	△ 440,654	0.13	0.08

ア 支出済額は179,907,211円（対前年度比4,630,346円、2.51%減）で、執行率は96.43%（対前年度比0.13ポイント増）となっている。

イ 歳出総額に占める割合は0.75%で、前年度と比較して0.08ポイント上回っている。

ウ 不用額は6,653,789円で、前年度と比較して440,654円（6.21%）の減少となっている。

第2款 総 務 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比率
令和3年度	4,053,766,301	3,681,840,348	5,729,900	366,196,053	90.83	15.28
令和2年度	7,304,200,112	6,790,642,562	87,491,301	426,066,249	92.97	24.77
比較増減	△ 3,250,433,811	△ 3,108,802,214	△ 81,761,401	△ 59,870,196	△ 2.14	△ 9.49

ア 支出済額は3,681,840,348円（対前年度比3,108,802,214円、45.78%減）で、執行率は90.83%（対前年度比2.14ポイント減）となっている。

イ 歳出総額に占める割合は15.28%で、前年度と比較して9.49ポイント下回っている。

ウ 翌年度繰越額5,729,900円（対前年度比81,761,401円、93.45%減）は、別表「第10表 一般会計繰越明許費の状況」のとおりである。

エ 不用額は366,196,053円で、前年度と比較して59,870,196円（14.05%）の減少となっている。

オ 支出済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
1 総 務 管 理 費	3,259,344,348	6,423,708,359	△ 3,164,364,011	△ 49.26
2 徴 税 費	205,110,895	209,272,195	△ 4,161,300	△ 1.99
3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	111,221,381	97,797,339	13,424,042	13.73
4 選 挙 費	77,718,511	16,387,521	61,330,990	374.25
5 統 計 調 査 費	7,169,172	22,021,404	△ 14,852,232	△ 67.44
6 監 査 委 員 費	21,276,041	21,455,744	△ 179,703	△ 0.84
計	3,681,840,348	6,790,642,562	△ 3,108,802,214	△ 45.78

第3款 民 生 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比率
令和3年度	7,824,956,000	7,257,448,565	119,015,314	448,492,121	92.75	30.12
令和2年度	6,829,484,000	6,439,178,399	0	390,305,601	94.28	23.49
比較増減	995,472,000	818,270,166	119,015,314	58,186,520	△ 1.53	6.63

ア 支出済額は 7,257,448,565 円（対前年度比 818,270,166 円、12.71%増）で、執行率は 92.75%（対前年度比 1.53 ポイント減）となっている。

イ 歳出総額に占める割合は 30.12%で、前年度と比較して 6.63 ポイント上回っている。

ウ 翌年度繰越額 119,015,314 円（対前年度比 119,015,314 円、皆増）は、別表「第 10 表 一般会計繰越明許費の状況」及び別表「第 11 表 一般会計事故繰越しの状況」のとおりである。

エ 不用額は 448,492,121 円で、前年度と比較して 58,186,520 円（14.91%）の増加となっている。

オ 支出済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
1 社 会 福 祉 費	3,406,835,202	2,956,557,452	450,277,750	15.23
2 児 童 福 祉 費	3,188,816,595	2,812,650,350	376,166,245	13.37
3 生 活 保 護 費	661,796,768	669,970,597	△ 8,173,829	△ 1.22
計	7,257,448,565	6,439,178,399	818,270,166	12.71

第 4 款 衛 生 費

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比率
令和 3 年度	3,180,385,000	2,925,287,233	0	255,097,767	91.98	12.14
令和 2 年度	4,316,412,000	2,693,458,776	1,503,488,000	119,465,224	62.40	9.82
比 較 増 減	△ 1,136,027,000	231,828,457	△ 1,503,488,000	135,632,543	29.58	2.32

ア 支出済額は 2,925,287,233 円（対前年度比 231,828,457 円、8.61%増）で、執行率は 91.98%（対前年度比 29.58 ポイント増）となっている。

イ 歳出総額に占める割合は 12.14%で、前年度と比較して 2.32 ポイント上回っている。

ウ 不用額は 255,097,767 円で、前年度と比較して 135,632,543 円（113.53%）の増加となっている。

エ 支出済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
1 保 健 衛 生 費	980,587,521	728,961,152	251,626,369	34.52
2 清 掃 費	1,944,699,712	1,964,497,624	△ 19,797,912	△ 1.01
計	2,925,287,233	2,693,458,776	231,828,457	8.61

第5款 労 働 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比率
令和3年度	44,947,000	42,528,842	0	2,418,158	94.62	0.18
令和2年度	42,226,000	37,903,751	0	4,322,249	89.76	0.14
比較増減	2,721,000	4,625,091	0	△ 1,904,091	4.86	0.04

ア 支出済額は42,528,842円（対前年度比4,625,091円、12.20%増）で、執行率は94.62%（対前年度比4.86ポイント増）となっている。

イ 歳出総額に占める割合は0.18%で、前年度と比較して0.04ポイント上回っている。

ウ 不用額は2,418,158円で、前年度と比較して1,904,091円（44.05%）の減少となっている。

エ 支出済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
1 労 働 諸 費	32,955,742	28,409,651	4,546,091	16.00
2 勤 労 青 少 年 ホ ー ム 費	9,573,100	9,494,100	79,000	0.83
計	42,528,842	37,903,751	4,625,091	12.20

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比率
令和3年度	1,152,207,000	1,084,161,142	18,287,000	49,758,858	94.09	4.50
令和2年度	1,847,857,000	1,537,014,805	240,189,000	70,653,195	83.18	5.61
比較増減	△ 695,650,000	△ 452,853,663	△ 221,902,000	△ 20,894,337	10.91	△ 1.11

- ア 支出済額は 1,084,161,142 円（対前年度比 452,853,663 円、29.46%減）で、執行率は 94.09%（対前年度比 10.91 ポイント増）となっている。
- イ 歳出総額に占める割合は 4.50%で、前年度と比較して 1.11 ポイント下回っている。
- ウ 翌年度繰越額 18,287,000 円（対前年度比 221,902,000 円、92.39%減）は、別表「第 10 表 一般会計繰越明許費の状況」のとおりである。
- エ 不用額は 49,758,858 円で、前年度と比較して 20,894,337 円（29.57%）の減少となっている。
- オ 支出済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
1 農 業 費	544,081,338	756,717,763	△ 212,636,425	△ 28.10
2 林 業 費	142,097,203	189,867,810	△ 47,770,607	△ 25.16
3 水 産 業 費	397,982,601	590,429,232	△ 192,446,631	△ 32.59
計	1,084,161,142	1,537,014,805	△ 452,853,663	△ 29.46

第 7 款 商 工 費

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	構 成 比 率
令和 3 年度	1,296,145,000	1,193,960,748	47,070,000	55,114,252	92.12	4.96
令和 2 年度	1,658,798,000	1,307,238,005	127,548,000	224,011,995	78.81	4.77
比 較 増 減	△ 362,653,000	△ 113,277,257	△ 80,478,000	△ 168,897,743	13.31	0.19

- ア 支出済額は 1,193,960,748 円（対前年度比 113,277,257 円、8.67%減）で、執行率は 92.12%（対前年度比 13.31 ポイント増）となっている。
- イ 歳出総額に占める割合は 4.96%で、前年度と比較して 0.19 ポイント上回っている。
- ウ 翌年度繰越額 47,070,000 円（対前年度比 80,478,000 円、63.10%減）の内容は、別表「第 10 表 一般会計繰越明許費の状況」及び別表「第 11 表 一般会計事故繰越しの状況」のとおりである。
- エ 不用額は 55,114,252 円で、前年度と比較して 168,897,743 円（75.40%）の減少となっている。

オ 支出済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
1 商 工 総 務 費	174,214,977	198,483,361	△ 24,268,384	△ 12.23
2 商 工 業 振 興 費	487,883,256	806,108,697	△ 318,225,441	△ 39.48
3 観 光 費	476,252,515	247,035,947	229,216,568	92.79
4 地 下 水 族 科 学 館 費	55,610,000	55,610,000	0	0.00
計	1,193,960,748	1,307,238,005	△ 113,277,257	△ 8.67

第8款 土 木 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	構成比率
令和3年度	1,990,631,745	1,752,613,625	174,515,320	63,502,800	88.04	7.27
令和2年度	1,842,092,849	1,451,274,245	303,438,745	87,379,859	78.78	5.29
比較増減	148,538,896	301,339,380	△ 128,923,425	△ 23,877,059	9.26	1.98

ア 支出済額は1,752,613,625円（対前年度比301,339,380円、20.76%増）で、執行率は88.04%（対前年度比9.26ポイント増）となっている。

イ 歳出総額に占める割合は7.27%で、前年度と比較して1.98ポイント上回っている。

ウ 翌年度繰越額174,515,320円（対前年度比128,923,425円、42.49%減）の内容は、別表「第10表 一般会計繰越明許費の状況」及び別表「第11表 一般会計事故繰越しの状況」のとおりである。

エ 不用額は63,502,800円で、前年度と比較して23,877,059円（27.33%）の減少となっている。

オ 支出済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 減	
			増 減 率	増 減 額
1 土 木 管 理 費	23,332,069	20,662,186	2,669,883	12.92
2 道 路 橋 梁 費	835,781,174	600,276,515	235,504,659	39.23
3 河 川 費	11,067,296	10,858,159	209,137	1.93
4 港 湾 費	2,597,080	1,256,920	1,340,160	106.62
5 都 市 計 画 費	824,393,680	779,437,953	44,955,727	5.77
6 住 宅 費	55,442,326	38,782,512	16,659,814	42.96
計	1,752,613,625	1,451,274,245	301,339,380	20.76

第9款 消 防 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	構成比率
令和3年度	1,110,985,400	1,056,420,779	6,787,000	47,777,621	95.09	4.38
令和2年度	1,015,718,000	817,790,235	140,784,400	57,143,365	80.51	2.98
比較増減	95,267,400	238,630,544	△ 133,997,400	△ 9,365,744	14.58	1.40

ア 支出済額は1,056,420,779円（対前年度比238,630,544円、29.18%増）で、執行率は95.09%（対前年度比14.58ポイント増）となっている。

イ 歳出総額に占める割合は 4.38%で、前年度と比較して 1.40 ポイント上回っている。

ウ 翌年度繰越額 6,787,000 円（対前年度比 133,997,400 円、95.18%減）の内容は、別表「第 10 表 一般会計繰越明許費の状況」のとおりである。

エ 不用額は 47,777,621 円で、前年度と比較して 9,365,744 円（16.39%）の減少となっている。

オ 支出済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
1 消 防 総 務 費	696,188,575	662,443,343	33,745,232	5.09
2 非 常 備 消 防 費	70,402,471	68,869,304	1,533,167	2.23
3 消 防 施 設 費	207,411,208	44,076,562	163,334,646	370.57
4 水 防 費	1,051,718	847,795	203,923	24.05
5 災 害 対 策 費	81,366,807	41,553,231	39,813,576	95.81
計	1,056,420,779	817,790,235	238,630,544	29.18

第 10 款 教 育 費

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	構 成 比 率
令和 3 年度	1,908,019,000	1,779,719,847	0	128,299,153	93.28	7.39
令和 2 年度	2,198,345,000	2,062,859,016	30,709,000	104,776,984	93.84	7.52
比較増減	△ 290,326,000	△ 283,139,169	△ 30,709,000	23,522,169	△ 0.56	△ 0.13

ア 支出済額は 1,779,719,847 円（対前年度比 283,139,169 円、13.73%減）で、執行率は 93.28%（対前年度比 0.56 ポイント減）となっている。

イ 歳出総額に占める割合は 7.39%で、前年度と比較して 0.13 ポイント下回っている。

ウ 不用額は 128,299,153 円で、前年度と比較して 23,522,169 円（22.45%）の増加となっている。

エ 支出済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
1 教 育 総 務 費	206,330,471	228,069,147	△ 21,738,676	△ 9.53
2 小 学 校 費	306,176,085	403,881,156	△ 97,705,071	△ 24.19
3 中 学 校 費	275,466,175	403,711,021	△ 128,244,846	△ 31.77
4 社 会 教 育 費	428,470,849	446,444,937	△ 17,974,088	△ 4.03
5 保 健 体 育 費	563,276,267	580,752,755	△ 17,476,488	△ 3.01
計	1,779,719,847	2,062,859,016	△ 283,139,169	△ 13.73

第 11 款 災害復旧費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	構 成 比 率
令和 3 年度	591,877,560	418,221,631	43,803,300	129,852,629	70.66	1.74
令和 2 年度	2,253,853,023	1,356,223,723	428,395,560	469,233,740	60.17	4.95
比 較 増 減	△ 1,661,975,463	△ 938,002,092	△ 384,592,260	△ 339,381,111	10.49	△ 3.21

ア 支出済額は 418,221,631 円（対前年度比 938,002,092 円、69.16%減）で、執行率は 70.66%（対前年度比 10.49 ポイント増）となっている。

イ 歳出総額に占める割合は 1.74%で、前年度と比較して 3.21 ポイント下回っている。

ウ 翌年度繰越額 43,803,300 円（対前年度比 384,592,260 円、89.78%減）は、別表「第 10 表 一般会計繰越明許費の状況」のとおりである。

エ 不用額は 129,852,629 円で、前年度と比較して 339,381,111 円（72.33%）の減少となっている。

オ 支出済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
1 消 防 施 設 災 害 復 旧 費	0	—	0	—
2 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	39,648,553	180,116,074	△ 140,467,521	△ 77.99
3 都 市 計 画 施 設 災 害 復 旧 費	4,287,690	14,303,080	△ 10,015,390	△ 70.02
4 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	374,285,388	1,161,804,569	△ 787,519,181	△ 67.78
計	418,221,631	1,356,223,723	△ 938,002,092	△ 69.16

第12款 公 債 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	構成比率
令和3年度	2,731,165,000	2,720,336,096	0	10,828,904	99.60	11.29
令和2年度	2,745,246,000	2,738,493,188	0	6,752,812	99.75	9.99
比較増減	△ 14,081,000	△ 18,157,092	0	4,076,092	△ 0.15	1.30

ア 支出済額は2,720,336,096円(対前年度比18,157,092円、0.66%減)で、執行率は99.60%(対前年度比0.15ポイント減)となっている。

イ 歳出総額に占める割合は11.29%で、前年度と比較して1.30ポイント上回っている。

ウ 不用額は10,828,904円で、前年度と比較して4,076,092円(60.36%)の増加となっている。

エ 支出済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
1 元 金	2,635,715,167	2,632,203,461	3,511,706	0.13
2 利 子	84,620,929	106,289,727	△ 21,668,798	△ 20.39
市 債 還 利 子 金	84,620,929	106,268,632	△ 21,647,703	△ 20.37
〔一 利 時 借 入 金 子〕	—	21,095	△ 21,095	皆減
3 公 債 諸 費	0	0	0	0.00
計	2,720,336,096	2,738,493,188	△ 18,157,092	△ 0.66

第13款 予 備 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	構成比率
令和3年度	3,000,000	0	0	3,000,000	0.00	0.00
令和2年度	6,400,339	0	0	6,400,339	0.00	0.00
比較増減	△ 3,400,339	0	0	△ 3,400,339	0.00	0.00

当初予算額は、15,000,000円であるが、第8款土木費に12,000,000円を充用し、予算現額3,000,000円が不用額となっている。

Ⅲ 特別会計

1 決算の概況

当年度における特別会計の決算の概況は、次のとおりである。

なお、各特別会計の決算の概況は、別表「第1表 一般会計及び各特別会計歳入歳出決算総括表」のとおりである。

(歳 入)

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	執行率	収納率
令和3年度	4,602,555,000	4,704,026,088	4,635,726,609	5,994,512	62,304,967	100.72	98.54
令和2年度	4,556,364,000	4,591,561,661	4,519,010,943	7,760,714	64,790,004	99.18	98.42
比較増減	46,191,000	112,464,427	116,715,666	△ 1,766,202	△ 2,485,037	1.54	0.12

ア 収入済額は 4,635,726,609 円で、前年度と比較して 116,715,666 円 (2.58%) の増加となっている。

イ 予算現額に対する執行率は 100.72% で、前年度と比較して 1.54 ポイント上回っている。

ウ 調定額に対する収納率は 98.54% で、前年度と比較して 0.12 ポイント上回っている。

エ 不納欠損額は 5,994,512 円で、前年度と比較して 1,766,202 円 (22.76%) 減少し、その内訳は、国民健康保険特別会計事業勘定 5,953,312 円及び後期高齢者医療特別会計 41,200 円となっている。

オ 収入未済額は 62,304,967 円で、前年度と比較して 2,485,037 円 (3.84%) 減少し、その内訳は、国民健康保険特別会計事業勘定 61,389,097 円及び後期高齢者医療特別会計 915,870 円となっている。

(歳 出)

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和3年度	4,602,555,000	4,480,064,992	0	122,490,008	97.34
令和2年度	4,556,364,000	4,400,225,647	0	156,138,353	96.57
比較増減	46,191,000	79,839,345	0	△ 33,648,345	0.77

ア 支出済額は 4,480,064,992 円で、前年度と比較して 79,839,345 円 (1.81%) の増加となっている。

イ 予算現額に対する執行率は 97.34% で、前年度と比較して 0.77 ポイント上回っている。

ウ 不用額は 122,490,008 円で、前年度と比較して 33,648,345 円(21.55%)の減少となっている。

2 各特別会計の決算状況

(1) 国民健康保険特別会計事業勘定

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	歳 入					
		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和3年度	4,057,508,000	4,192,518,961	4,125,176,552	5,953,312	61,389,097	101.67	98.39
令和2年度	4,015,103,000	4,064,545,734	3,992,904,056	7,760,514	63,881,164	99.45	98.24
比較増減	42,405,000	127,973,227	132,272,496	△ 1,807,202	△ 2,492,067	2.22	0.15

区 分	歳 出				歳 入 歳 出 差 引 額
	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
令和3年度	3,969,778,835	0	87,729,165	97.84	155,397,717
令和2年度	3,874,449,860	0	140,653,140	96.50	118,454,196
比較増減	95,328,975	0	△ 52,923,975	1.34	36,943,521

ア 歳入決算額は 4,125,176,552 円（対前年度比 132,272,496 円、3.31%増）、不納欠損額は国民健康保険税 5,953,312 円（対前年度比 1,807,202 円、23.29%減）で、収入未済額 61,389,097 円（対前年度比 2,492,067 円、3.90%減）の内訳は、国民健康保険税 60,307,160 円、一般被保険者第三者行為損害賠償金 432,437 円及び一般被保険者不当利得等返納金（過年度分）649,500 円となっている。

イ 歳出決算額は 3,969,778,835 円（対前年度比 95,328,975 円、2.46%増）、不用額は 87,729,165 円（対前年度比 52,923,975 円、37.63%減）である。

ウ 予算現額に対する執行率は、歳入が 101.67%、歳出が 97.84%となっている。

エ 歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は 155,397,717 円の黒字で、実質収支も同額の黒字となっている。また、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支も 36,943,521 円の黒字となっている。

オ 収入済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	収 入 済 額				比 較 増 減	
	令和3年度	構成比率	令和2年度	構成比率	増 減 額	増 減 率
国民健康保険税	684,812,935	16.60	693,526,529	17.37	△ 8,713,594	△ 1.26
使用料及び手数料	402,100	0.01	448,400	0.01	△ 46,300	△ 10.33
国庫支出金	146,000	0.00	2,420,000	0.06	△ 2,274,000	△ 93.97
県支出金	3,016,985,393	73.14	2,865,240,476	71.76	151,744,917	5.30
財政安定化基金交付金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
財産収入	5,370	0.00	275	0.00	5,095	1,852.73
繰入金	289,963,872	7.03	292,673,389	7.33	△ 2,709,517	△ 0.93
繰越金	118,454,196	2.87	110,182,002	2.76	8,272,194	7.51
諸収入	14,406,686	0.35	28,412,985	0.71	△ 14,006,299	△ 49.30
計	4,125,176,552	100.00	3,992,904,056	100.00	132,272,496	3.31

※収入済額には、国民健康保険税で令和3年度2,600円、令和2年度38,555円の還付未済額を含む。

カ 国民健康保険税の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和3年度	662,452,000	751,073,407	684,812,935	5,953,312	60,307,160	103.38	91.18
令和2年度	696,247,000	764,508,707	693,526,529	7,760,514	63,221,664	99.60	90.71
比較増減	△ 33,795,000	△ 13,435,300	△ 8,713,594	△ 1,807,202	△ 2,914,504	3.78	0.47

※収入済額には、令和3年度は2,600円、令和2年度は38,555円の還付未済額を含む。

キ 国民健康保険税の現年度分と滞納繰越分の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
現 年 度 分	令 和 3 年 度	689,486,700	662,012,324	0	27,474,376	96.01
	令 和 2 年 度	685,365,600	660,322,622	0	25,042,978	96.34
	増 減 額	4,121,100	1,689,702	0	2,431,398	—
	増 減 率	0.60	0.26	0.00	9.71	△ 0.33
滞 納 繰 越 分	令 和 3 年 度	61,586,707	22,800,611	5,953,312	32,832,784	37.02
	令 和 2 年 度	79,143,107	33,203,907	7,760,514	38,178,686	41.95
	増 減 額	△ 17,556,400	△ 10,403,296	△ 1,807,202	△ 5,345,902	—
	増 減 率	△ 22.18	△ 31.33	△ 23.29	△ 14.00	△ 4.93

※収入済額には、令和3年度現年度分2,600円、令和2年度現年度分37,755円、滞納繰越分800円の還付未済額を含む。

ク 不納欠損処分の理由別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：人、円)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較 増 減	
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
生 保 受 給	9	256,560	17	658,300	△ 8	△ 401,740
居 所 不 明	1	42,000	0	0	1	42,000
転 出	0	0	0	0	0	0
死 亡	7	380,500	8	153,700	△ 1	226,800
生 活 困 窮	52	5,001,290	70	6,817,514	△ 18	△ 1,816,224
無 財 産	5	272,962	7	131,000	△ 2	141,962
そ の 他	0	0	0	0	0	0
計	74	5,953,312	102	7,760,514	△ 28	△ 1,807,202

ケ 不納欠損処分の根拠別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：人、円)

区 分		令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較 増 減	
		人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
根 拠 法 令	法 第 15 条 の 7 第 4 項 (執行停止による時効)	39	4, 241, 113	41	3, 681, 310	△ 2	559, 803
	法 第 15 条 の 7 第 5 項 (執行停止による消滅)	0	0	0	0	0	0
	法 第 18 条 第 1 項 (5 年 時 効)	35	1, 712, 199	61	4, 079, 204	△ 26	△ 2, 367, 005
計		74	5, 953, 312	102	7, 760, 514	△ 28	△ 1, 807, 202

コ 支出済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	支 出 済 額				比 較 増 減	
	令 和 3 年 度	構 成 比 率	令 和 2 年 度	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
総 務 費	58,680,827	1.48	34,350,777	0.89	24,330,050	70.83
保 険 給 付 費	2,718,456,376	68.48	2,611,355,818	67.40	107,100,558	4.10
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	1,034,071,616	26.05	1,066,816,290	27.53	△ 32,744,674	△ 3.07
共 同 事 業 抛 出 金	83	0.00	615	0.00	△ 532	△ 86.50
保 健 事 業 費	37,888,497	0.95	36,240,716	0.94	1,647,781	4.55
基 金 積 立 金	91,500,000	2.30	83,227,000	2.15	8,273,000	9.94
公 債 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
諸 支 出 金	29,181,436	0.74	42,458,644	1.10	△ 13,277,208	△ 31.27
予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
計	3,969,778,835	100.00	3,874,449,860	100.00	95,328,975	2.46

サ 保険給付費の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：件、円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較 増 減		増 減 率	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
療 養 諸 費	111,178	2,339,092,883	108,547	2,252,591,634	2,631	86,501,249	2.42	3.84
高 額 療 養 費	6,317	373,571,813	6,039	351,672,434	278	21,899,379	4.60	6.23
移 送 費	0	0	0	0	0	0	—	—
出産育児諸費	9	3,781,680	14	5,591,750	△ 5	△ 1,810,070	△ 35.71	△ 32.37
葬 祭 諸 費	67	2,010,000	50	1,500,000	17	510,000	34.00	34.00
傷病手当金	0	0	0	0	0	0	—	—
計	117,571	2,718,456,376	114,650	2,611,355,818	2,921	107,100,558	2.55	4.10

シ 保険給付の状況は、次表のとおりである。

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 減	
			増 減 数・金 額	増 減 率
被 保 険 者 数 (人) (A)	7,753	7,915	△ 162	△ 2.05%
受 診 件 数 (件) (B)	111,178	108,543	2,635	2.43
療 養 諸 費 費 用 額 (患者一部負担金含む) (円) (C)	3,185,630,641	3,043,198,186	142,432,455	4.68
受診率 (診療費のみ) (%) (D) = (B/A)	1,434.00	1,371.36	62.64	4.57
1人当たりの療養諸費 (円) (E) = (C/A)	410,890	384,485	26,405	6.87

(2) 国民健康保険特別会計直営診療施設勘定

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	歳 入					
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 納 率
令和 3 年度	170,404,000	144,363,571	144,363,571	0	0	84.72	100.00
令和 2 年度	173,781,000	163,631,437	163,631,437	0	0	94.16	100.00
比 較 増 減	△ 3,377,000	△ 19,267,866	△ 19,267,866	0	0	△ 9.44	0.00

区 分	歳 出				歳 入 歳 出 差 引 額
	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	
令和 3 年度	144,363,571	0	26,040,429	84.72	0
令和 2 年度	163,631,437	0	10,149,563	94.16	0
比 較 増 減	△ 19,267,866	0	15,890,866	△ 9.44	0

ア 歳入、歳出とも決算額は 144,363,571 円で、前年度と比較してそれぞれ 19,267,866 円 (11.78%) の減少となっている。

イ 不用額は 26,040,429 円 (対前年度比 15,890,866 円、156.57%増) となっている。

ウ 予算現額に対する執行率は、歳入、歳出ともに 84.72%となっている。

エ 歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は 0 円となっている。また、実質収支、単年度収支も 0 円となっている。

オ 収入済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	収 入 済 額				比 較 増 減	
	令 和 3 年 度	構 成 比 率	令 和 2 年 度	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
診 療 収 入	86,981,593	60.25	77,361,033	47.28	9,620,560	12.44
使 用 料 及 び 手 数 料	788,698	0.55	843,374	0.52	△ 54,676	△ 6.48
財 産 収 入	6,058	0.00	6,084	0.00	△ 26	△ 0.43
繰 入 金	56,565,434	39.18	83,219,724	50.86	△ 26,654,290	△ 32.03
諸 収 入	21,788	0.02	2,201,222	1.35	△ 2,179,434	△ 99.01
計	144,363,571	100.00	163,631,437	100.00	△ 19,267,866	△ 11.78

カ 支出済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	支 出 済 額				比 較 増 減	
	令 和 3 年 度	構 成 比 率	令 和 2 年 度	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
総 務 費	96,028,398	66.52	106,388,168	65.02	△ 10,359,770	△ 9.74
医 業 費	39,673,471	27.48	44,315,997	27.08	△ 4,642,526	△ 10.48
施 設 整 備 費	1,209,340	0.84	515,482	0.32	693,858	134.60
基 金 積 立 金	58	0.00	84	0.00	△ 26	△ 30.95
公 債 費	7,452,304	5.16	12,411,706	7.59	△ 4,959,402	△ 39.96
予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
計	144,363,571	100.00	163,631,437	100.00	△ 19,267,866	△ 11.78

(3) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	歳 入					
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 納 率
令和3年度	357,655,000	351,023,777	350,066,707	41,200	915,870	97.83	99.68
令和2年度	349,470,000	345,979,454	345,070,414	200	908,840	98.72	99.71
比較増減	8,185,000	5,044,323	4,996,293	41,000	7,030	△ 0.89	△ 0.03

区 分	歳 出				歳 入 歳 出 差 引 額
	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	
令和3年度	349,802,807	0	7,852,193	97.80	263,900
令和2年度	344,739,314	0	4,730,686	98.65	331,100
比較増減	5,063,493	0	3,121,507	△ 0.85	△ 67,200

ア 歳入決算額は 350,066,707 円で、前年度と比較して 4,996,293 円 (1.45%) の増加となっている。

イ 不納欠損額は後期高齢者医療保険料 41,200 円で、前年度と比較して 41,000 円 (20,500.00%) の増加となっている。

ウ 収入未済額は後期高齢者医療保険料 915,870 円で、前年度と比較して 7,030 円 (0.77%) の増加となっている。

エ 歳出決算額は 349,802,807 円 (対前年度比 5,063,493 円、1.47%増) で、不用額は 7,852,193 円 (対前年度比 3,121,507 円、65.98%増) となっている。

オ 予算現額に対する執行率は、歳入が 97.83%、歳出が 97.80%となっている。

カ 歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は 263,900 円の黒字となっており、実質収支も同額の黒字となっている。また、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 67,200 円の赤字となっている。

キ 収入済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	収 入 済 額				比 較 増 減	
	令 和 3 年 度	構 成 比 率	令 和 2 年 度	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
後 期 高 齢 者 料	242,267,770	69.21	236,698,549	68.59	5,569,221	2.35
使 用 料 及 び 料	54,300	0.02	61,000	0.02	△ 6,700	△ 10.98
繰 入 金	107,394,237	30.68	108,251,665	31.37	△ 857,428	△ 0.79
繰 越 金	331,100	0.09	39,000	0.01	292,100	748.97
諸 収 入	19,300	0.01	20,200	0.01	△ 900	△ 4.46
計	350,066,707	100.00	345,070,414	100.00	4,996,293	1.45

※収入済額には、後期高齢者医療保険料で令和3年度169,300円、令和2年度81,000円の還付未済額を含む。

ク 支出済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	支 出 済 額				比 較 増 減	
	令 和 3 年 度	構 成 比 率	令 和 2 年 度	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
総 務 費	1,728,192	0.49	1,760,288	0.51	△ 32,096	△ 1.82
後 期 高 齢 者 医 療 金	347,922,215	99.46	342,785,926	99.43	5,136,289	1.50
諸 支 出 金	152,400	0.04	193,100	0.06	△ 40,700	△ 21.08
計	349,802,807	100.00	344,739,314	100.00	5,063,493	1.47

(4) 魚市場事業特別会計

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	歳 入				執行率	収 納 率
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		
令和3年度	16,988,000	16,119,779	16,119,779	0	0	94.89	100.00
令和2年度	18,010,000	17,405,036	17,405,036	0	0	96.64	100.00
比較増減	△ 1,022,000	△ 1,285,257	△ 1,285,257	0	0	△ 1.75	0.00

区 分	歳 出				歳 入 歳 出 差 引 額
	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
令和3年度	16,119,779	0	868,221	94.89	0
令和2年度	17,405,036	0	604,964	96.64	0
比較増減	△ 1,285,257	0	263,257	△ 1.75	0

ア 歳入、歳出とも決算額は 16,119,779 円で、前年度と比較してそれぞれ 1,285,257 円 (7.38%) の減少となっている。

イ 不用額は 868,221 円 (対前年度比 263,257 円、43.52%増) となっている。

ウ 予算現額に対する執行率は、歳入、歳出ともに 94.89%となっている。

エ 歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は 0 円となっている。また、実質収支、単年度収支も 0 円となっている。

オ 収入済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	収 入 済 額				比 較 増 減	
	令 和 3 年 度	構成比率	令 和 2 年 度	構成比率	増 減 額	増 減 率
使用料及び手数料	2,776,073	17.22	5,842,586	33.57	△ 3,066,513	△ 52.49
財 産 収 入	1,375	0.01	7,658	0.04	△ 6,283	△ 82.04
繰 入 金	13,342,331	82.77	11,554,792	66.39	1,787,539	15.47
繰 越 金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
諸 収 入	0	0.00	0	0.00	0	0.00
計	16,119,779	100.00	17,405,036	100.00	△ 1,285,257	△ 7.38

カ 支出済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	支 出 済 額				比 較 増 減	
	令 和 3 年 度	構成比率	令 和 2 年 度	構成比率	増 減 額	増 減 率
総 務 費	8,211,075	50.94	9,496,332	54.56	△ 1,285,257	△ 13.53
公 債 費	7,908,704	49.06	7,908,704	45.44	0	0.00
計	16,119,779	100.00	17,405,036	100.00	△ 1,285,257	△ 7.38

Ⅳ 財 産

1 公有財産

当年度における公有財産の状況は、次表のとおりである。

区 分		令和2年度末 現在 高	決算年度中 増 減 高	令和3年度末 現在 高
土 地	行政財産	3,051,979.69 m ²	2,409.36 m ²	3,054,389.05 m ²
	普通財産	19,504,589.25 m ²	5,054.90 m ²	19,509,644.15 m ²
	計	22,556,568.94 m ²	7,464.26 m ²	22,564,033.20 m ²
建 物	行政財産	225,435.15 m ²	△ 1,550.78 m ²	223,884.37 m ²
	普通財産	18,726.66 m ²	1,277.45 m ²	20,004.11 m ²
	計	244,161.81 m ²	△ 273.33 m ²	243,888.48 m ²
山 林	面 積	18,983,381.00 m ²	0.00 m ²	18,983,381.00 m ²
	立木の推定蓄積量	381,836.00 m ³	5,161.00 m ³	386,997.00 m ³
物 権	温 泉 権	35.00 m ²	2.25 m ²	37.25 m ²
有 価 証 券	株 券	118,106,000 円	0 円	118,106,000 円
出 資 に よ る 権 利		258,768,400 円	0 円	258,768,400 円

(1) 土地及び建物

ア 土 地

当年度末現在における土地の面積は 22,564,033.20 m²で、前年度と比較して 7,464.26 m²の増加となっている。これは、広域道の駅整備事業用地取得等によるものである。

イ 建 物

当年度末現在における建物の面積は 243,888.48 m²で、前年度と比較して 273.33 m²の減少となっている。これは、市営夏井早坂地区住宅解体撤去等によるものである。

(2) 山 林

当年度中の面積の増減はなく、立木の推定蓄積量は 5,161.00 m³増加し、386,997.00 m³となっている。

(3) 物 権

当年度末現在における物権(温泉権)は 37.25 m²で、前年度と比較して 2.25 m²の増加となっている。これは、久慈市交流促進センター2号源泉揚湯ポンプ設置によるものである。

(4) 有価証券

当年度中における増減はなく、当年度末現在における有価証券（株券）は118,106,000円となっている。

(5) 出資による権利

当年度中における増減はなく、当年度末現在における出資による権利は258,768,400円となっている。

2 物 品

当年度における重要物品（取得価格80万円以上のもの及び自動車）の状況は、次表のとおりである。

（単位：点）

区 分	令和2年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	令和3年度末 現在高
各種自動車等	193	6	199
上記以外の機械器具等	293	6	299
計	486	12	498

3 債 権

当年度における債権の状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	令和2年度末 現在額	決算年度中 増 減 額	令和3年度末 現在額
災害援護資金貸付金	26,224,961	△ 3,850,165	22,374,796
地域総合整備資金貸付金	6,440,000	△ 1,070,000	5,370,000
医師養成奨学資金貸付金	20,400,000	0	20,400,000
看護師養成奨学資金貸付金	11,760,000	2,520,000	14,280,000
計	64,824,961	△ 2,400,165	62,424,796

4 基 金

当年度における基金（定額の資金を運用するための基金以外）の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分			令和 2 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	令和 3 年 度 末 現 在 高	
財 政 調 整 基 金			現 金	1, 199, 439, 000	257, 432, 000	1, 456, 871, 000
市 債 管 理 基 金			現 金	597, 645, 800	△ 64, 219, 000	533, 426, 800
東 日 本 大 震 災 復 興 基 金			現 金	152, 519, 585	△ 150, 962, 484	1, 557, 101
公 共 施 設 整 備 基 金			現 金	48, 326, 600	61, 612, 000	109, 938, 600
消 防 施 設 整 備 基 金			現 金	80, 062, 783	△ 70, 561, 781	9, 501, 002
ふるさと活性化創造基金			現 金	81, 454, 583	△ 11, 955, 146	69, 499, 437
地域コミュニティ振興基金			現 金	908, 031, 891	13, 483	908, 045, 374
国民健康保険事業財政調整基金			現 金	108, 008, 089	91, 500, 000	199, 508, 089
国民健康保険診療施設財政調整基金			現 金	847, 010	58	847, 068
長寿と健康のまちづくり基金			現 金	241, 162	2	241, 164
ふるさとの水と土保全基金			現 金	33, 795, 065	2, 768	33, 797, 833
家畜導入事業資金供給事業基金			現 金	305	0	305
森 林 環 境 整 備 基 金			現 金	35, 322, 876	47, 302, 385	82, 625, 261
魚 市 場 建 設 基 金			現 金	15, 290, 265	1, 375	15, 291, 640
新型コロナウイルス感染症対策 中小企業者利子等補給事業基金			現 金	20, 000, 000	△ 16, 149, 134	3, 850, 866
教育 奨励 基金	文 化 賞	下 新 基 金	現 金	1, 000, 000	0	1, 000, 000
	体 育 賞	兼 田 基 金	現 金	1, 000, 000	0	1, 000, 000
		菅 基 金	現 金	1, 000, 000	0	1, 000, 000
	学校保健賞	黒 沼 基 金	現 金	10, 000, 000	0	10, 000, 000
市民文芸賞基金		文芸賞奨励	現 金	10, 000, 000	0	10, 000, 000
学 校 施 設 整 備 基 金			現 金	2, 177, 429	195	2, 177, 624
柔道のまち久慈推進事業基金			現 金	1, 000	0	1, 000

V 定額の資金を運用するための基金の運用状況

当年度における定額の資金を運用するための基金の運用状況は、次表のとおりである。

区 分		令和2年度末 現在 高	決算年度中 増 減 高	令和3年度末 現在 高
国民健康保険 高額療養資金貸付基金	債権(A) (未収金)	0 円	0 円	0 円
	現金(B)	18,000,000 円	0 円	18,000,000 円
	計(A+B)	18,000,000 円	0 円	18,000,000 円
福祉医療 資金貸付基金	債権(A) (未収金)	0 円	94,750 円	94,750 円
	現金(B)	10,000,000 円	△ 94,750 円	9,905,250 円
	計(A+B)	10,000,000 円	0 円	10,000,000 円
応急生活資金 貸付基金	債権(A) (未収金)	2,280,000 円	169,000 円	2,449,000 円
	現金(B)	6,120,000 円	△ 169,000 円	5,951,000 円
	計(A+B)	8,400,000 円	0 円	8,400,000 円
介護保険高額サービス 資金貸付基金	債権(A) (未収金)	0 円	0 円	0 円
	現金(B)	3,321,742 円	34 円	3,321,776 円
	計(A+B)	3,321,742 円	34 円	3,321,776 円
肉用繁殖牛 特別導入事業基金	動産 (肉牛)	頭数	12 頭	△ 2 頭
		金額 (A)	4,011,670 円	△ 479,830 円
	現金(B)		9,595,691 円	479,928 円
	計(A+B)		13,607,361 円	98 円
奨学金貸付基金	債権(A) (未収金)	100,354,000 円	1,639,000 円	101,993,000 円
	現金(B)	27,846,000 円	△ 1,639,000 円	26,207,000 円
	計(A+B)	128,200,000 円	0 円	128,200,000 円
岩手県収入証紙 購入基金	物品(A) (県収入証紙)	2,418,120 円	△ 153,790 円	2,264,330 円
	現金(B)	1,581,880 円	153,790 円	1,735,670 円
	計(A+B)	4,000,000 円	0 円	4,000,000 円

別 表

- 第 1 表 一般会計及び各特別会計歳入歳出決算総括表
- 第 2 表 一般会計及び各特別会計決算収支状況
- 第 3 表 一般会計歳入歳出決算款別一覧表
- 第 4 表 一般会計歳入歳出決算款別前年度比較表
- 第 5 表 一般会計財源別年度比較表
- 第 6 表 一般会計経費別・性質別歳出決算年度比較表
- 第 7 表 市税・国民健康保険税収納状況
- 第 8 表 各特別会計歳入歳出決算一覧表
- 第 9 表 市債の状況
- 第10表 一般会計繰越明許費の状況
- 第11表 一般会計事故繰越しの状況

第1表

一般会計及び各特別会計

区 分		予 算 現 額	歳				不 欠 損 額
			調 定 額	収 入 済 額	執行率	収 納 率	
一 般 会 計		26,074,646,006	26,143,220,461	25,836,313,343	99.09	98.83	12,880,146
特 別 会 計		4,602,555,000	4,704,026,088	4,635,726,609	100.72	98.54	5,994,512
	国民健康保険 事業勘定	4,057,508,000	4,192,518,961	4,125,176,552	101.67	98.39	5,953,312
	国民健康保険 直営診療施設勘定	170,404,000	144,363,571	144,363,571	84.72	100.00	0
	後期高齢者医療	357,655,000	351,023,777	350,066,707	97.83	99.68	41,200
	魚市場事業	16,988,000	16,119,779	16,119,779	94.89	100.00	0
合 計		30,677,201,006	30,847,246,549	30,472,039,952	99.33	98.78	18,874,658
前 年 度 合 計		36,808,628,323	35,164,249,233	34,248,100,450	93.04	97.39	14,394,114
比較 増減	増 減 額	△ 6,131,427,317	△ 4,317,002,684	△ 3,776,060,498			4,480,544
	増 減 率	△ 16.66	△ 12.28	△ 11.03			31.13

歳入歳出決算総括表

(単位：円、%)

入		歳				出	歳入歳出 差引額
収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減額	支出済額	執行率	翌年度繰越額		不用額	
294,026,972	△ 238,332,663	24,092,446,067	92.40	415,207,834		1,566,992,105	1,743,867,276
62,304,967	33,171,609	4,480,064,992	97.34	0		122,490,008	155,661,617
61,389,097	67,668,552	3,969,778,835	97.84	0		87,729,165	155,397,717
0	△ 26,040,429	144,363,571	84.72	0		26,040,429	0
915,870	△ 7,588,293	349,802,807	97.80	0		7,852,193	263,900
0	△ 868,221	16,119,779	94.89	0		868,221	0
356,331,939	△ 205,161,054	28,572,511,059	93.14	415,207,834		1,689,482,113	1,899,528,893
901,754,669	△ 2,560,527,873	31,816,839,909	86.44	2,862,044,006		2,129,744,408	2,431,260,541
△ 545,422,730	2,355,366,819	△ 3,244,328,850		△ 2,446,836,172		△ 440,262,295	△ 531,731,648
△ 60.48	△ 91.99	△ 10.20		△ 85.49		△ 20.67	△ 21.87

第2表

一 般 会 計 及 び 各 特 別

区 分	一 般 会 計	特 別	
		国 民 健 康 保 険 事 業 勘 定	国 民 健 康 保 険 直 営 診 療 施 設 勘 定
歳 入 総 額 A	円 25,836,313,343	円 4,125,176,552	円 144,363,571
歳 出 総 額 B	24,092,446,067	3,969,778,835	144,363,571
歳 入 歳 出 差 引 額 C (形 式 収 支 A - B)	1,743,867,276	155,397,717	0
翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 財 源 D	48,060,834	0	0
実 質 収 支 E (C - D)	1,695,806,442	155,397,717	0
前 年 度 実 質 収 支 F	1,334,934,804	118,454,196	0
単 年 度 収 支 G (E - F)	360,871,638	36,943,521	0
財 政 調 整 基 金 積 立 金 H	725,813,000	91,500,000	58
繰 上 償 還 金 I	0	0	0
積 立 金 取 崩 し 額 J	468,381,000	0	0
実 質 単 年 度 収 支 K (G + H + I - J)	618,303,638	128,443,521	58

会 計 決 算 収 支 状 況

会 計			総 計
後 期 高 齢 者 療 養 医 生	魚 市 場 事 業	特 別 会 計 計 合	
円 350,066,707	円 16,119,779	円 4,635,726,609	円 30,472,039,952
349,802,807	16,119,779	4,480,064,992	28,572,511,059
263,900	0	155,661,617	1,899,528,893
0	0	0	48,060,834
263,900	0	155,661,617	1,851,468,059
331,100	0	118,785,296	1,453,720,100
△ 67,200	0	36,876,321	397,747,959
0	0	91,500,058	817,313,058
0	0	0	0
0	0	0	468,381,000
△ 67,200	0	128,376,379	746,680,017

第3表

一 般 会 計 歳 入 歳 出

(歳 入)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C
1 市 税	3,617,845,000 ^円	4,226,512,765 ^円	4,147,361,752 ^円
2 地 方 譲 与 税	247,076,000	264,361,000	264,361,000
3 利 子 割 交 付 金	2,301,000	2,129,000	2,129,000
4 配 当 割 交 付 金	7,726,000	10,570,000	10,570,000
5 株式等譲渡所得割交付金	3,309,000	12,273,000	12,273,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	37,861,000	57,159,000	57,159,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	780,383,000	844,481,000	844,481,000
8 環 境 性 能 割 交 付 金	7,742,000	9,915,829	9,915,829
9 地 方 特 例 交 付 金	71,804,000	99,284,000	99,284,000
10 地 方 交 付 税	7,052,308,000	7,260,974,000	7,260,974,000
11 交通安全対策特別交付金	3,400,000	3,501,000	3,501,000
12 分 担 金 及 び 負 担 金	80,146,000	74,396,226	74,196,226
13 使 用 料 及 び 手 数 料	77,144,000	78,312,752	78,312,752
14 国 庫 支 出 金	5,026,545,000	4,662,227,200	4,493,415,200
15 県 支 出 金	1,786,116,565	1,700,436,463	1,690,901,463
16 財 産 収 入	34,536,000	47,393,230	47,370,830
17 寄 附 金	411,000,000	302,782,604	302,782,604
18 繰 入 金	997,644,000	950,570,041	950,570,041
19 繰 越 金	2,312,475,441	2,312,475,245	2,312,475,245
20 諸 収 入	683,114,000	749,396,106	700,209,401
21 市 債	2,834,170,000	2,474,070,000	2,474,070,000
合 計	26,074,646,006	26,143,220,461	25,836,313,343
前 年 度 歳 入 合 計	32,252,264,323	30,572,687,572	29,729,089,507
比 較 増 減	△ 6,177,618,317	△ 4,429,467,111	△ 3,892,776,164

決算款別一覧表

構成比率	執行率 (C/A)	収納率 (C/B)	不納欠損額 D	収入未済額 E	E/B	予算現額に対する 収入済額の増減 (C-A)
%	%	%	円	円	%	円
16.05	114.64	98.13	12,461,366	66,689,647	1.58	529,516,752
1.02	107.00	100.00	0	0	0.00	17,285,000
0.01	92.52	100.00	0	0	0.00	△ 172,000
0.04	136.81	100.00	0	0	0.00	2,844,000
0.05	370.90	100.00	0	0	0.00	8,964,000
0.22	150.97	100.00	0	0	0.00	19,298,000
3.27	108.21	100.00	0	0	0.00	64,098,000
0.04	128.08	100.00	0	0	0.00	2,173,829
0.38	138.27	100.00	0	0	0.00	27,480,000
28.10	102.96	100.00	0	0	0.00	208,666,000
0.01	102.97	100.00	0	0	0.00	101,000
0.29	92.58	99.73	0	200,000	0.27	△ 5,949,774
0.30	101.52	100.00	0	0	0.00	1,168,752
17.39	89.39	96.38	0	168,812,000	3.62	△ 533,129,800
6.54	94.67	99.44	0	9,535,000	0.56	△ 95,215,102
0.18	137.16	99.95	0	22,400	0.05	12,834,830
1.17	73.67	100.00	0	0	0.00	△ 108,217,396
3.68	95.28	100.00	0	0	0.00	△ 47,073,959
8.95	99.99	100.00	0	0	0.00	△ 196
2.71	102.50	93.44	418,780	48,767,925	6.51	17,095,401
9.58	87.29	100.00	0	0	0.00	△ 360,100,000
100.00	99.09	98.83	12,880,146	294,026,972	1.12	△ 238,332,663
	92.18	97.24	6,633,400	836,964,665	2.74	△ 2,523,174,816
	6.91	1.59	6,246,746	△ 542,937,693	△ 1.62	2,284,842,153

第3表 (つづき)

(歳 出)

区 分	予 算			現
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費支出及 び流用増減
1 議 会 費	円 186,063,000	円 498,000	円 0	円 0
2 総 務 費	2,812,476,000	1,153,799,000	87,491,301	0
3 民 生 費	6,378,228,000	1,446,728,000	0	0
4 衛 生 費	1,168,257,000	508,640,000	1,503,488,000	0
5 労 働 費	49,466,000	△ 4,519,000	0	0
6 農 林 水 産 業 費	828,291,000	83,727,000	240,189,000	0
7 商 工 費	966,921,000	201,676,000	127,548,000	0
8 土 木 費	1,479,153,000	196,040,000	303,438,745	12,000,000
9 消 防 費	946,909,000	23,292,000	140,784,400	0
10 教 育 費	1,748,186,000	129,124,000	30,709,000	0
11 災 害 復 旧 費	7,718,000	155,764,000	428,395,560	0
12 公 債 費	2,734,332,000	△ 3,167,000	0	0
13 予 備 費	15,000,000	0	0	△ 12,000,000
合 計	19,321,000,000	3,891,602,000	2,862,044,006	0
前年度歳出合計	21,163,000,000	7,499,273,000	3,589,991,323	0
比 較 増 減	△ 1,842,000,000	△ 3,607,671,000	△ 727,947,317	

額						
計 A	支 出 済 額 B	構成比率	執 行 率 (B/A)	翌年度繰越額 C	不 用 額 D	D/A
円 186,561,000	円 179,907,211	% 0.75	% 96.43	円 0	円 6,653,789	% 3.57
4,053,766,301	3,681,840,348	15.28	90.83	5,729,900	366,196,053	9.03
7,824,956,000	7,257,448,565	30.12	92.75	119,015,314	448,492,121	5.73
3,180,385,000	2,925,287,233	12.14	91.98	0	255,097,767	8.02
44,947,000	42,528,842	0.18	94.62	0	2,418,158	5.38
1,152,207,000	1,084,161,142	4.50	94.09	18,287,000	49,758,858	4.32
1,296,145,000	1,193,960,748	4.96	92.12	47,070,000	55,114,252	4.25
1,990,631,745	1,752,613,625	7.27	88.04	174,515,320	63,502,800	3.19
1,110,985,400	1,056,420,779	4.38	95.09	6,787,000	47,777,621	4.30
1,908,019,000	1,779,719,847	7.39	93.28	0	128,299,153	6.72
591,877,560	418,221,631	1.74	70.66	43,803,300	129,852,629	21.94
2,731,165,000	2,720,336,096	11.29	99.60	0	10,828,904	0.40
3,000,000	0	0.00	0.00	0	3,000,000	100.00
26,074,646,006	24,092,446,067	100.00	92.40	415,207,834	1,566,992,105	6.01
32,252,264,323	27,416,614,262		85.01	2,862,044,006	1,973,606,055	6.12
△ 6,177,618,317	△ 3,324,168,195		7.39	△ 2,446,836,172	△ 406,613,950	△ 0.11

第4表

一 般 会 計 歳 入 歳 出 決 算

(歳 入)

区 分	令和3年度 決 算 額	令和2年度 決 算 額	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
1 市 税	4,147,361,752 ^円	4,171,871,812 ^円	△ 24,510,060 ^円	△ 0.59 [%]
2 地 方 譲 与 税	264,361,000	261,882,000	2,479,000	0.95
3 利 子 割 交 付 金	2,129,000	2,649,000	△ 520,000	△ 19.63
4 配 当 割 交 付 金	10,570,000	7,210,000	3,360,000	46.60
5 株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	12,273,000	8,396,000	3,877,000	46.18
6 法 人 事 業 税 交 付 金	57,159,000	31,731,000	25,428,000	80.14
7 地 方 消 費 税 交 付 金	844,481,000	820,369,000	24,112,000	2.94
8 環 境 性 能 割 交 付 金	9,915,829	10,205,000	△ 289,171	△ 2.83
9 地 方 特 例 交 付 金	99,284,000	25,967,000	73,317,000	282.35
10 地 方 交 付 税	7,260,974,000	8,119,073,000	△ 858,099,000	△ 10.57
11 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	3,501,000	3,482,000	19,000	0.55
12 分 担 金 及 び 負 担 金	74,196,226	63,789,073	10,407,153	16.31
13 使 用 料 及 び 手 数 料	78,312,752	76,459,449	1,853,303	2.42
14 国 庫 支 出 金	4,493,415,200	7,736,309,306	△ 3,242,894,106	△ 41.92
15 県 支 出 金	1,690,901,463	2,108,653,519	△ 417,752,056	△ 19.81
16 財 産 収 入	47,370,830	49,762,181	△ 2,391,351	△ 4.81
17 寄 附 金	302,782,604	344,434,697	△ 41,652,093	△ 12.09
18 繰 入 金	950,570,041	1,002,773,573	△ 52,203,532	△ 5.21
19 繰 越 金	2,312,475,245	1,954,211,594	358,263,651	18.33
20 諸 収 入	700,209,401	700,930,303	△ 720,902	△ 0.10
21 市 債	2,474,070,000	2,228,930,000	245,140,000	11.00
合 計	25,836,313,343	29,729,089,507	△ 3,892,776,164	△ 13.09

款 別 前 年 度 比 較 表

(歳 出)

区 分	令 和 3 年 度 決 算 額	令 和 2 年 度 決 算 額	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	円 179,907,211	円 184,537,557	円 △ 4,630,346	% △ 2.51
2 総 務 費	3,681,840,348	6,790,642,562	△ 3,108,802,214	△ 45.78
3 民 生 費	7,257,448,565	6,439,178,399	818,270,166	12.71
4 衛 生 費	2,925,287,233	2,693,458,776	231,828,457	8.61
5 労 働 費	42,528,842	37,903,751	4,625,091	12.20
6 農 林 水 産 業 費	1,084,161,142	1,537,014,805	△ 452,853,663	△ 29.46
7 商 工 費	1,193,960,748	1,307,238,005	△ 113,277,257	△ 8.67
8 土 木 費	1,752,613,625	1,451,274,245	301,339,380	20.76
9 消 防 費	1,056,420,779	817,790,235	238,630,544	29.18
10 教 育 費	1,779,719,847	2,062,859,016	△ 283,139,169	△ 13.73
11 災 害 復 旧 費	418,221,631	1,356,223,723	△ 938,002,092	△ 69.16
12 公 債 費	2,720,336,096	2,738,493,188	△ 18,157,092	△ 0.66
13 予 備 費	0	0	0	0.00
合 計	24,092,446,067	27,416,614,262	△ 3,324,168,195	△ 12.12

第5表

一 般 会 計 財 源 別 年 度 比 較 表

区 分		令 和 3 年 度		令 和 2 年 度	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
自 主 財 源	市 税	4,147,361,752 ^円	16.05 [%]	4,171,871,812 ^円	14.03 [%]
	分 担 金 及 び 負 担 金	74,196,226	0.29	63,789,073	0.21
	使 用 料 及 び 手 数 料	78,312,752	0.30	76,459,449	0.26
	財 産 収 入	47,370,830	0.18	49,762,181	0.17
	寄 附 金	302,782,604	1.17	344,434,697	1.16
	繰 入 金	950,570,041	3.68	1,002,773,573	3.37
	繰 越 金	2,312,475,245	8.95	1,954,211,594	6.57
	諸 収 入	700,209,401	2.71	700,930,303	2.36
	計	8,613,278,851	33.34	8,364,232,682	28.13
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	264,361,000	1.02	261,882,000	0.88
	利 子 割 交 付 金	2,129,000	0.01	2,649,000	0.01
	配 当 割 交 付 金	10,570,000	0.04	7,210,000	0.02
	株式等譲渡所得割交付金	12,273,000	0.05	8,396,000	0.03
	法 人 事 業 税 交 付 金	57,159,000	0.22	31,731,000	0.11
	地 方 消 費 税 交 付 金	844,481,000	3.27	820,369,000	2.76
	環 境 性 能 割 交 付 金	9,915,829	0.04	10,205,000	0.03
	地 方 特 例 交 付 金	99,284,000	0.38	25,967,000	0.09
	地 方 交 付 税	7,260,974,000	28.10	8,119,073,000	27.31
	交通安全対策特別交付金	3,501,000	0.01	3,482,000	0.01
	国 庫 支 出 金	4,493,415,200	17.39	7,736,309,306	26.02
	県 支 出 金	1,690,901,463	6.54	2,108,653,519	7.09
	市 債	2,474,070,000	9.58	2,228,930,000	7.50
	計	17,223,034,492	66.66	21,364,856,825	71.87
合 計		25,836,313,343	100.00	29,729,089,507	100.00

第6表

一般会計経費別・性質別歳出決算年度比較表

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度		令 和 3 年 度		令 和 2 年 度	
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率
義 務 的 経 費	人 件 費	3,287,481	13.65	3,214,184	11.72
	扶 助 費	4,923,205	20.43	4,101,613	14.96
	公 債 費	2,720,336	11.29	2,738,493	9.99
	計	10,931,022	45.37	10,054,290	36.67
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	2,349,221	9.75	2,173,776	7.93
	災 害 復 旧 事 業 費	425,660	1.77	1,397,822	5.10
	計	2,774,881	11.52	3,571,598	13.03
そ の 他 の 経 費	物 件 費	3,073,115	12.76	2,971,856	10.84
	維 持 補 修 費	153,339	0.64	125,664	0.46
	補 助 費 等	4,256,472	17.67	7,879,473	28.74
	積 立 金	1,003,085	4.16	847,414	3.09
	投資及び出資金・貸付金	545,392	2.26	571,134	2.08
	繰 出 金	1,355,140	5.62	1,395,185	5.09
	計	10,386,543	43.11	13,790,726	50.30
合 計		24,092,446	100.00	27,416,614	100.00

第7表

市 税 ・ 国 民 健 康

区 分				調 定 額	収 入 済 額	うち還付未済額	
市 税	現 年 度 分	市 民 税	個 人	1,404,354,300 円	1,395,408,375 円	77,504 円	
			法 人	427,853,900	427,637,900	0	
		固 定 資 産 税		1,669,356,600	1,655,784,202	0	
		国有資産等所在市町村交付金		241,680,700	241,680,700	0	
		軽自動車税	環 境 性 能 割	7,154,800	7,154,800	0	
			種 別 割	119,732,900	118,448,554	0	
		市 た ば こ 税		278,251,331	278,251,331	0	
		鉦 産 税		1,571,500	1,571,500	0	
		入 湯 税		0	0	0	
		計		4,149,956,031	4,125,937,362	77,504	
	滞 納 繰 越 分	市 民 税	個 人	18,417,555	7,697,506	0	
			法 人	1,746,748	720,000	0	
		固 定 資 産 税		52,375,869	11,812,956	0	
		軽自動車税	種 別 割	4,016,562	1,193,928	0	
		計		76,556,734	21,424,390	0	
	合 計				4,226,512,765	4,147,361,752	77,504
国 民 健 康 保 険 税	現 年 度 分	一般被保険者	医療給付費分	445,077,550	428,041,365	2,600	
			後 期 高 齢 者 支 援 金 分	178,191,850	171,407,055	0	
			介護納付金分	66,217,300	62,563,904	0	
		退職被保険者	医療給付費分	0	0	0	
			後 期 高 齢 者 支 援 金 分	0	0	0	
			介護納付金分	0	0	0	
		計		689,486,700	662,012,324	2,600	
	滞 納 繰 越 分	一般被保険者	医療給付費分	40,946,109	14,565,526	0	
			後 期 高 齢 者 支 援 金 分	12,804,083	5,258,039	0	
			介護納付金分	7,519,092	2,977,046	0	
		退職被保険者	医療給付費分	304,789	0	0	
			後 期 高 齢 者 支 援 金 分	1,830	0	0	
			介護納付金分	10,804	0	0	
		計		61,586,707	22,800,611	0	
	合 計				751,073,407	684,812,935	2,600

保 險 税 収 納 状 況

不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率	
		令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
0 円	8,945,925 円	99.36 %	99.43 %
0	216,000	99.95	99.74
140,500	13,431,898	99.19	99.12
0	0	100.00	100.00
0	0	100.00	100.00
0	1,284,346	98.93	99.03
0	0	100.00	100.00
0	0	100.00	100.00
0	0	—	—
140,500	23,878,169	99.42	99.39
2,365,008	8,355,041	41.79	45.61
598,400	428,348	41.22	43.39
8,716,121	31,846,792	22.55	29.85
641,337	2,181,297	29.73	27.55
12,320,866	42,811,478	27.98	34.14
12,461,366	66,689,647	98.13	98.06
0	17,036,185	96.17	96.52
0	6,784,795	96.19	96.47
0	3,653,396	94.48	94.77
0	0	—	—
0	0	—	—
0	0	—	—
0	27,474,376	96.01	96.34
4,461,931	21,918,652	35.57	40.79
918,814	6,627,230	41.07	46.70
572,567	3,969,479	39.59	42.88
0	304,789	0.00	0.00
0	1,830	0.00	0.00
0	10,804	0.00	0.00
5,953,312	32,832,784	37.02	41.95
5,953,312	60,307,160	91.18	90.71

第8表

各 特 別 会 計 歳 入

(歳 入)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	
	A	B	C	うち還付未済額 D
	円	円	円	円
国民健康保険事業勘定	4,057,508,000	4,192,518,961	4,125,176,552	2,600
国民健康保険直営診療施設勘定	170,404,000	144,363,571	144,363,571	0
後 期 高 齢 者 医 療	357,655,000	351,023,777	350,066,707	169,300
魚 市 場 事 業	16,988,000	16,119,779	16,119,779	0
合 計	4,602,555,000	4,704,026,088	4,635,726,609	171,900

(歳 出)

区 分	予 算			現 額
	当 予 算 初 額	補 予 算 正 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 額	計 A
	円	円	円	円
国民健康保険事業勘定	3,870,804,000	186,704,000	0	4,057,508,000
国民健康保険直営診療施設勘定	180,056,000	△ 9,652,000	0	170,404,000
後 期 高 齢 者 医 療	360,778,000	△ 3,123,000	0	357,655,000
魚 市 場 事 業	15,931,000	1,057,000	0	16,988,000
合 計	4,427,569,000	174,986,000	0	4,602,555,000

歳 出 決 算 一 覧 表

構成比率	執行率 $\{(C-D)/A\}$	収 納 率 $\{(C-D)/B\}$	不 納 欠 損 額 E	収 入 未 済 額 F	F / B	予算現額に対する 収入済額の増減 (C - A)
%	%	%	円	円	%	円
88.99	101.67	98.39	5,953,312	61,389,097	1.46	67,668,552
3.11	84.72	100.00	0	0	0.00	△ 26,040,429
7.55	97.83	99.68	41,200	915,870	0.26	△ 7,588,293
0.35	94.89	100.00	0	0	0.00	△ 868,221
100.00	100.72	98.54	5,994,512	62,304,967	1.32	33,171,609

支 出 済 額 B	構成比率	執 行 率 (B/A)	翌年度繰越額 C	不 用 額 D	D/A
円	%	%	円	円	%
3,969,778,835	88.61	97.84	0	87,729,165	2.16
144,363,571	3.22	84.72	0	26,040,429	15.28
349,802,807	7.81	97.80	0	7,852,193	2.20
16,119,779	0.36	94.89	0	868,221	5.11
4,480,064,992	100.00	97.34	0	122,490,008	2.66

第9表

市 債 の 状 況

(単位：千円)

区 分		令和2年度末 現在高 A	令和3年度 起債額 B	令和3年度 償還額 C	令和3年度 償還免除額 D	令和3年度末 現在高 E (A+B-C-D)
一般 会計	総務債	978,302	168,000	132,919	0	1,013,383
	民生債	98,921	11,500	21,195	1,248	87,978
	衛生債	957,341	712,500	69,593	0	1,600,248
	農林水産業債	1,965,577	98,600	210,522	0	1,853,655
	商工債	1,379,249	304,200	106,611	0	1,576,838
	土木債	3,238,908	437,400	551,316	0	3,124,992
	消防債	172,245	10,700	41,372	0	141,573
	教育債	2,715,338	91,000	612,207	0	2,194,131
	災害復旧債	3,042,037	241,400	230,181	0	3,053,256
	歳入欠かん債	3,901	—	1,300	0	2,601
	減収補てん債	52,795	—	3,484	0	49,311
	住民税等減税補てん債	45,399	—	14,559	0	30,840
	臨時財政対策債	7,451,979	398,770	640,456	0	7,210,293
	合 計	22,101,992	2,474,070	2,635,715	1,248	21,939,099
国保直 診勘定	診療所整備事業債	18,617	0	3,553	0	15,064
	医療機器等整備事業債	13,129	0	3,747	0	9,382
	計	31,747	0	7,300	0	24,447
魚市場	魚市場事業債	63,135	0	5,399	0	57,736
	災害復旧債	19,252	0	1,011	0	18,241
	計	82,387	0	6,410	0	75,978
特別会計合計		114,134	0	13,710	0	100,424
総 合 計		22,216,126	2,474,070	2,649,425	1,248	22,039,523

第10表

一般会計繰越明許費の状況

款	項	事業名	金額	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
					既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
2 総務費	1 総務管理費	給与関連事務経費	円 1,452,000	円 1,452,000	円	円	円	円	円 1,452,000
2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	戸籍総合システム経費	924,000	924,000					924,000
2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	住基システム改修経費	4,544,000	3,353,900		3,256,000			97,900
3 民生費	1 社会福祉費	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	352,730,000	113,586,314		91,325,000			22,261,314
6 農林水産業費	3 水産業費	漁港整備事業〔補助〕	17,512,000	17,512,000		8,756,000	7,800,000		956,000
6 農林水産業費	3 水産業費	漁港整備事業〔単独〕	775,000	775,000					775,000
7 商工費	1 商工費	観光施設維持管理費	23,548,000	23,229,000			21,500,000		1,729,000
7 商工費	1 商工費	交流促進センター整備事業	60,000,000	20,167,000			20,100,000		67,000
8 土木費	2 道路橋梁費	除雪機械整備事業	12,669,000	12,669,000			12,000,000		669,000
8 土木費	2 道路橋梁費	道路維持補修事業〔補助〕	111,803,000	108,520,900		61,479,000	42,300,000		4,741,900
8 土木費	2 道路橋梁費	道路維持補修事業〔単独〕	19,694,000	15,475,100			15,400,000		75,100
8 土木費	2 道路橋梁費	道路新設改良事業〔単独〕	27,822,000	27,565,320			26,600,000		965,320
8 土木費	5 都市計画費	公園整備事業〔単独〕	8,400,000	8,000,000			7,200,000		800,000
9 消防費	1 消防費	地震・津波ハザードマップ等整備事業	6,787,000	6,787,000		3,250,000			3,537,000
11 災害復旧費	1 消防施設災害復旧費	過年発生単独災害復旧事業	7,718,000	6,539,000			6,400,000		139,000
11 災害復旧費	2 農林水産施設災害復旧費	現年発生補助災害復旧事業	1,210,000	831,000		779,000			52,000
11 災害復旧費	2 農林水産施設災害復旧費	現年発生単独災害復旧事業	9,600,000	6,000,000			3,900,000		2,100,000
11 災害復旧費	2 農林水産施設災害復旧費	農地等小災害復旧事業	1,800,000	400,000			200,000		200,000
11 災害復旧費	4 公共土木施設災害復旧費	現年発生補助災害復旧事業	27,373,000	14,407,700		9,502,000	4,700,000		205,700
11 災害復旧費	4 公共土木施設災害復旧費	現年発生単独災害復旧事業	38,290,000	15,625,600			15,500,000		125,600
合 計			734,651,000	403,819,834	0	178,347,000	183,600,000	0	41,872,834

一般会計事故繰越しの状況

款	項	事業名	支出負担 行為額	翌年度 繰越額	左の財源内訳				一般財源
					既収入 特定財源	未収入 国県支出金	特定財源 地方債	財源 その他	
3 民生費	1 社会福祉費	介護保険事務経費	円 10,857,000	円 5,429,000	円	円	円 5,200,000	円	円 229,000
7 商工費	1 商工費	観光施設維持管理費	3,674,000	3,674,000					3,674,000
8 土木費	5 都市計画費	建築住宅総務事務費	220,000	220,000					220,000
8 土木費	5 都市計画費	住宅リフォーム補助金	2,065,000	2,065,000					2,065,000
合 計			16,816,000	11,388,000	0	0	5,200,000	0	6,188,000